

メディアは社会の多様性を反映しているか

調査報告 (2022年度)

テレビ番組におけるダイバーシティー

メディア研究部 青木紀美子 / 小笠原晶子 / 熊谷百合子 / 渡辺誓司

社会的に多様性、公平性、包摂性の促進が重視される中、メディアも社会の多様性を反映しているかを問われている。NHK放送文化研究所では2022年度、テレビ番組の表象の多様性について、NHKと民放キー5局の番組を対象に2回目の調査を行った。

番組全般の出演者について、6月の1週間、ジェンダーバランスをメタデータに基づいて分析した。また、夜の全国向けのニュース報道番組で発言した登場人物について、6月と11月の平日(月～金)、ジェンダーに加え「障害の有無」「人種的多様性」「取材地の分布」などを含めたコーディングによる分析を行った。

ジェンダーバランスの分析結果は、前年度とほぼ変わらず、女性と男性の割合が、番組全般では4対6、夜のニュース報道番組では3対7だった。総人口では女性が過半数を占め、特に高齢層で女性が男性より多いという社会の現実に対し、テレビの世界は「中高年の男性と若い女性」に偏っていることが前年度に続き確認された。このうちニュースでは、男性が政治や経済などの分野で権威や肩書がある立場で登場することが多いのに対し、女性は暮らしや福祉などの分野でかろうじて男性と並ぶものの、肩書や名前が表示されない割合が高かった。

新たに加えた調査項目のうち「人種的多様性」では、「日本人」の次に「ヨーロッパ系」が多かった。取材地が日本国内の場合も、在留外国人の大半を占める「アジア系」と、はるかに少ない「ヨーロッパ系」が、登場人物に占める割合で変わらないという社会の実態からの乖離があった。「障害の有無」の分析では、障害「あり」が全体の0.3%、「あるかもしれない」とあわせても1.2%で、国内の障害者の割合のおよそ9.2%の8分の1程度にとどまった。登場人物が取材を受けた「取材地の分布」は、都道府県別の人口分布に比べて、東京への一極集中が目立った。

限られた日数のサンプル調査であり、テレビ放送から得られる情報だけでは把握しきれない多様性もあるが、視聴者から見えるテレビの表象が社会の多様性を反映しているとは言いがたい結果となった。

はじめに

ジェンダーや障害¹⁾の有無、人種的・民族的背景の違いなどを越え、多様性を尊重し、公平性と包摂性を実現することが、世界的に重視されるようになってきている²⁾。日本でも、国の「女性版骨太の方針2023」には、東京証券取引所プライム市場に上場する企業の女性役員比率や、理工学系大学教員・研究者における女性の割合の、数値目標などが示されている。性的マイノリティーの権利をめぐるのは2023年6月、いわゆる「LGBT理解増進法」が成立、

施行した³⁾。24年度には、民間事業者の障害者法定雇用率引き上げ⁴⁾や「障害者差別解消法」の改正法が施行される⁵⁾。

一方で、政治や経済などにおける男女格差を国別に評価・比較する世界経済フォーラムの『グローバル・ジェンダーギャップ・レポート2023』で、日本は過去最低の146か国中125位だった⁶⁾。障害がある人や、日本で働く外国人に対して差別的な処遇や発言が問題になるケースもあとを絶たず^{7) 8)}、LGBT理解増進法は性的指向や性自認の多様性について、初めて法的に位置づけたものの、当事者が求めて

きた内容から後退し、かえって自治体や教育現場の取り組みを萎縮させかねないとの指摘も出ている⁹⁾。

社会の多様性、公平性と包摂性を高めるために、メディアが果たすべき役割も問われている。欧米では、イギリスの公共放送BBCなど、記事や番組などコンテンツに登場する人と、取材・制作者や編集責任者など組織の要員について、多様性、公平性、包摂性の指針や戦略を定め、定期的の実績をまとめ、公表するメディアも増えている。商業メディアの間でもこうした取り組みが信頼や支持、能力ある人材の確保に欠かせないという認識が広がっている^{10) 11)}。このほか、コンテンツの登場人物や取材・制作者などの多様性を継続的に調査する大学や研究機関も多く、GMMP (グローバル・メディア・モニタリング・プロジェクト) のように定期的に世界各国で研究者、ジャーナリストや市民が協力して調査を行っている国際的なプロジェクトもある¹²⁾。

NHK放送文化研究所 (以下、文研) の多様性調査チームでは、20年度からこうした海外の動きを調査・報告し¹³⁾、その内容も参考にしながら21年度に、国内のテレビ番組に登場する人物の多様性についての調査を開始した¹⁴⁾。テレビ局や新聞社の従業員の女性比率を示すデータは公表されているが、発信するコンテンツの内容についての継続的な調査は確認できなかったためである。

メディアが社会の多様性を反映する意義について、ユネスコ (国連教育科学文化機関) は、さまざまなメディアが存在・活動する多元性とあわせ、市民の相互理解を深め、民主主義を支えるために欠かせないものだとしている¹⁵⁾。東京大学大学院情報学環教授で同大の国際・

ダイバーシティ担当理事・副学長も務める林香里氏は、多様な存在を取り込み、多様な声を反映して物事を決めていく民主主義の基本を実現するには、社会の「現実」をかたちづくるマスメディアが、社会に声を届けにくい人々の拡声器になることが必要だと述べている。そうして見えなかった問題を可視化することで、人々が現状を変えることができると実感できる「政治的有効性感覚」を得ることができるとしている¹⁶⁾。

アメリカで多様性推進に30年以上取り組んできた全米公共ラジオNPRのキース・ウッズ氏は、メディア自身にとって、多様性は正確で公平な報道のために欠かせないものであり、視聴者の支持に支えられるメディアの生き残りをかけた課題でもあると指摘した¹⁷⁾。私たちが前述の多様性調査の一環として21年度に行ったテレビ視聴者のアンケート調査でも、年代が若いほど、テレビの女性や男性の取り上げ方や描き方に違和感を抱くことがあると回答した割合が高く¹⁸⁾、若い世代がより多様な視点を求めていることをうかがわせた。

これらの動きや知見は、社会の多様性や多様な視点の反映という課題が、デジタル技術の革新で大きな転換を迫られる既存メディアに、これからの方向性を示す座標軸の1つであることも示している。

私たちは、こうした問題意識を背景に、メディアが社会の多様性を反映しているのか、データで可視化し、経年変化をみる継続調査を行うことで、メディア関係者をはじめ、視聴者を含めた幅広い人びとの議論を喚起し、多様性、公平性、包摂性を促進するための手がかりを提供したいと考えている。本稿では21年度の調査結果を踏まえながら、22年度の調査結果について、以下の流れで報告する。

I. オンスクリーンの多様性調査の概要

1. これまでの調査
2. 2022年度の調査

II. 番組全般のメタデータ分析

1. 調査の概要
2. 調査結果

III. ニュース報道番組のコーディング分析

1. 調査の概要
2. 調査結果：ジェンダーバランス
3. 調査結果：人種的多様性
4. 調査結果：障害の有無
5. 調査結果：取材地の分布

IV. 考察

1. 2022年度の調査結果のまとめ
2. 今後の課題

I. オンスクリーンの多様性調査の概要

1. これまでの調査

文研では2021年度、第1回のテレビの「オンスクリーン」、すなわち番組コンテンツにおけるダイバーシティ（多様性）についての調査を、ジェンダーバランスの面から開始した。メディアに女性と男性の声がどのように反映されているのか、その違いはどのようなかたちで表れているのかを確認することが、多様性調査の第一歩と考えたためである。

背景としては、日本では女性が人口の過半数を占めるにもかかわらず、政治、経済、社会などの分野の意思決定層にいる女性の数は限られ、国際的なジェンダーギャップ指数の順位では世界の国のうち下から数えたほうが早いという状況があること、さらに新型コロナウイルスの感染拡大で、感染リスクが高いサービス分野や雇い止めなどの対象になりやすい非正規雇用

の労働者に女性が多く、さらに休校措置などによる育児の負担なども女性が主に引き受けるといった男女の格差が際立ったことがある¹⁹⁾。

こうした現実も念頭に置き、第1回の調査では、以下の3つを実施した。①メタデータ（番組内容のテキスト情報）を使ったテレビ番組全般の調査分析（21年6月の日～土曜日の7日分）、②番組を視聴してのコーディングによる夜のニュース報道番組の調査分析（21年11月、22年1月の月～金曜日、計10日分）、③テレビ視聴者のウェブアンケート調査（21年11月実施、有効回答1,164人）、である。

オンスクリーンの調査では、女性と男性の割合がテレビ番組全般の出演者ではおよそ4対6、夜のニュース番組の登場人物ではおよそ3対7という偏りが明らかになった。またどちらの調査でも、男性は中高年が中心であるのに対し、女性は若い世代が多く、しかも年代や年齢層が上がるほど数が少なくなり、テレビに映る世界は「中高年の男性と若い女性」という構図が浮き彫りになった。

夜のニュース報道番組では、政治や経済をはじめ、ほぼすべての分野で男性への偏りが特に大きく、男性は社会的地位や肩書があるニュースの当事者やニュースの意味づけをする解説者として登場することが多いのに対し、女性が男性と並ぶのは暮らしや福祉などの分野に限られ、肩書も名前も表示されない市民という立場で現れる割合が男性に比べて高いこともわかった。

視聴者のアンケート調査では、テレビ番組の女性や男性の取り上げ方、多様な性の取り上げ方などについて、違和感や不快感を抱いた人が多かった番組のジャンルが、上記①の分析で男女比の偏りが大きかったジャンルと一致した。

また、違和感などを抱いた人は特に若い世代や女性に多く、テレビに声が反映されることが少ない人たちと重なるところがあり、テレビの世界の偏りが、テレビで周縁化されている視聴者に問題として意識されていることが示唆された。

2. 2022年度の調査

2022年度は、21年度に行った調査のうち①番組全般のメタデータ分析と、②ニュース報道番組のコーディング分析を実施した。

番組全般のメタデータ分析とニュース報道番組のコーディング分析は、継続性を重視し、21年度調査の方法や日数、調査項目や分類指標などを踏襲した。そのうえで、ニュース報道番組については、ジェンダーにとどまらない多様性の反映を探るため、「人種的多様性」²⁰⁾と「障害の有無」「取材地の分布」などの新たな調査項目や分類指標を追加した。

番組を視聴することで一定の分類ができる調査項目を選んだが、分類すること自体の問題、その判断の材料となる情報の読み取りには限界もあり、これについては調査概要の説明や各項目の調査結果とあわせて詳述する。

なお、この調査報告では、分析結果を割合で比較する一方で、性別など人物の属性を年代などの分類指標と組み合わせ、属性ごとの多さ少なさなどの傾向を一目で把握できるように、人数で示した図表も多用している。

II. 番組全般のメタデータ分析

1. 調査の概要

1) ねらい

ニュースからドラマ、バラエティーまで、テレビ番組全般の出演者の多様性をみるのがねら

いである。「番組メタデータ」で把握することができる出演者について、性別、年代、出演する番組ジャンルなどの傾向を分析する。

2) 調査手法

「番組メタデータ」とは、テレビ番組の番組名、放送局、放送時間、ジャンル、内容の要旨、登場する人や物などをテキスト化して記録したもので、主な出演者の情報をテキストから読み取ることができる。番組メタデータを作成し、提供している企業は複数あるが、一貫性を考慮し、21年度と同様にエム・データ社のメタデータを利用した。同社では、タレントやアナウンサー、政治家などテレビに出演する頻度や知名度が高い人物について、年齢や性別などの情報を記録したデータベースを作成しており、これを活用して出演者の属性とあわせた調査・集計を同社に依頼した。データベースにはない登場人物についても性別や年齢を確認できる人物は集計に加えてもらっているが、ニュース番組や情報番組では、スタジオ出演者が中心で、個別のニュース項目などに登場する人は含まれていない。

3) 調査期間・対象番組・調査項目

調査期間や対象チャンネル、対象番組など調査の概要と集計項目は以下の表1・2のとおりである。期間は、各チャンネルの番組編成をほぼ一巡できる1週間とした。21年度と時期をあわせて6月とし、極力、時事的な話題などが偏らないよう、大きな事件や出来事がない1週間を選んだ。

チャンネルは21年度と同じく、地上波のNHK総合、Eテレと在京民放5局の計7チャンネルとした。調査対象の番組は、アニメや映画、海

外ドラマ、再放送を除く番組全般としている。調査項目の番組ジャンルや職業・肩書は、エム・データ社の分類項目にあわせている。

表1 調査概要

期間	2022年6月6日(月)～12日(日)
対象チャンネル(地上デジタル)	NHK総合, Eテレ, 日本テレビ, テレビ朝日, TBSテレビ, テレビ東京, フジテレビ
対象番組	全番組(アニメ, 映画, 海外ドラマ, 再放送を除く)
数える対象とした登場人物	スタジオやVTRの番組出演者, 解説者, コメンテーター, ドラマのテロップで紹介されている出演者など, 延べ8,704人

表2 調査項目*

性別	女性, 男性
年代	10歳未満, 10～90代まで10歳区切り
番組ジャンル	ニュース・報道, 情報・ワイドショー, バラエティー, 音楽, スポーツ, ドキュメンタリー, 演劇・公演, 趣味・教育, 福祉, ドラマ, 特撮など
職業分野	俳優・女優, タレント・モデル, お笑い, アイドル, 音楽, アナウンサー・キャスター・リポーター, スポーツ, 経済, 政治, 製作者, 文化人・著名人, YouTuber

*エム・データ社のメタデータ分類に基づく。年代と職業分野は同社データベースに登録のある人を中心に集計した

2. 調査結果

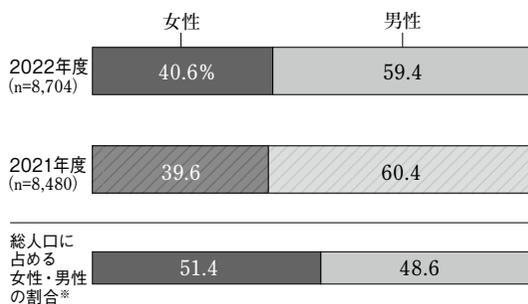
○出演者

2022年度は、集計した番組全般の出演者延べ8,704人のうち、女性が約4割、男性は約6割だった。これは図1のように21年度調査の結果とほぼ変わらなかった。総務省統計局の調査では、22年10月1日現在、日本の総人口に占める女性の割合は51.4%で、テレビの世界と現実の男女比は異なっている。

○年代別

図2に示したように男性は20代、30代と年

図1 番組全般出演者 性別



*「人口推計」(総務省統計局 2022年10月1日現在) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html> から算出

代が上がるにつれて増え、40代が最も多い。さらに、50・60代の出演者も一定数おり、70代でも100人を超えた。これに対し、女性は20代の出演者では男性よりも多いが、これをピークに年代が上がるほど数が少なくなる。その減少の幅も大きく、60代で100人を切る。一方、日本の総人口を年代別にみると、50代までは男性が女性より多く、60代以上では女性が男性よりも多くなる²¹⁾。年代別にみてもテレビの世界は現実と乖離している。

21年度との違いとしては、男性は50代のほうが20代よりも少なくなり、90代を除くすべての年代で女性と男性の差が縮まったことである。しかし、全体としてテレビの出演者は「中高年の男性と若い女性」が中心という構図に変わりはない。

○番組ジャンル別

図3に示したように22年度は、21年度に比べて「バラエティー」における男女差が少し縮まったものの、偏りが大きいことには変わりなく、番組ジャンルごとにみた女性と男性の出演者数のバランスは全体としてほとんど変わらなかった。22年度は唯一、「ドキュメンタリー」で女性が男性を上回ったものの、その差は小さかった。

図2 番組全般出演者 年代別 女性・男性

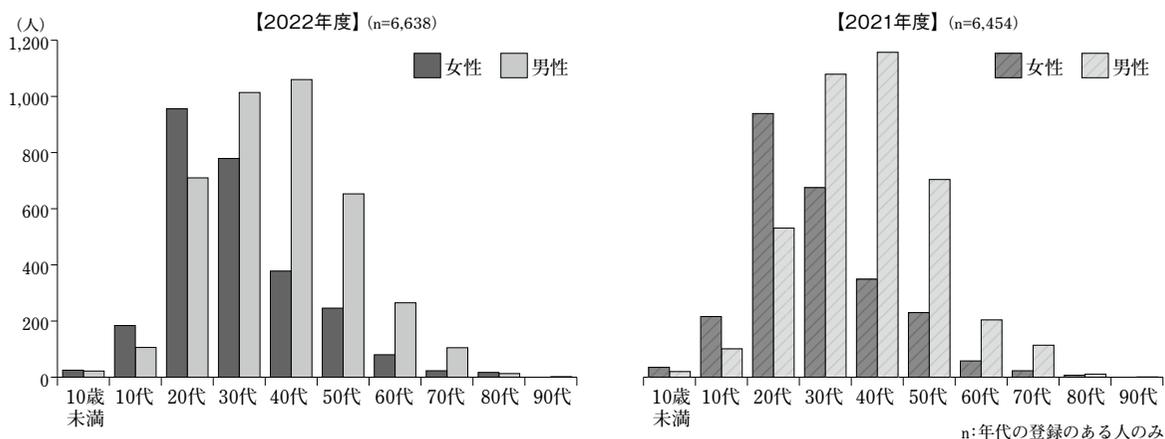
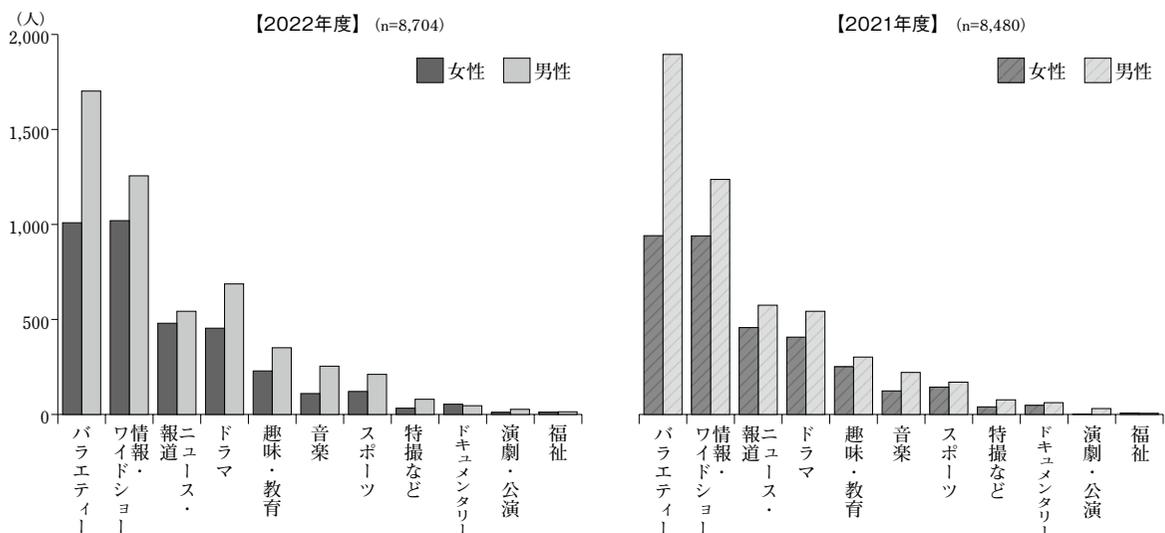


図3 番組全般出演者 ジャンル別 女性・男性



○職業分野別

職業分野別にみると、「アナウンサー・キャスター・リポーター」と「タレント・モデル」で女性が男性より多く、ほか6つの職業分野では男性のほうが多かった(図4)。特に「お笑い」では突出して男性が多く、女性の5倍を超えた。男性が女性の7倍を超えた21年度に比べると差が縮まっているとはいえ、大きな偏りである。「お笑い」に続いて女性の割合が低いのは「文

化人・著名人」で、22年度は21年度に比べて差がやや小さくなったが、それでも男性が女性の2倍以上だった。

職業分野別で女性のほうが多かった「アナウンサー・キャスター・リポーター」を年代別にみると(図5)、21年度と同様に女性は20・30代では男性を上回るが、40代以降は男性より少なく、年代が上がるごとに大きく減少した。男性は逆に20代から年代が上がるごとに増え、40

図4 番組全般出演者 職業分野別 女性・男性

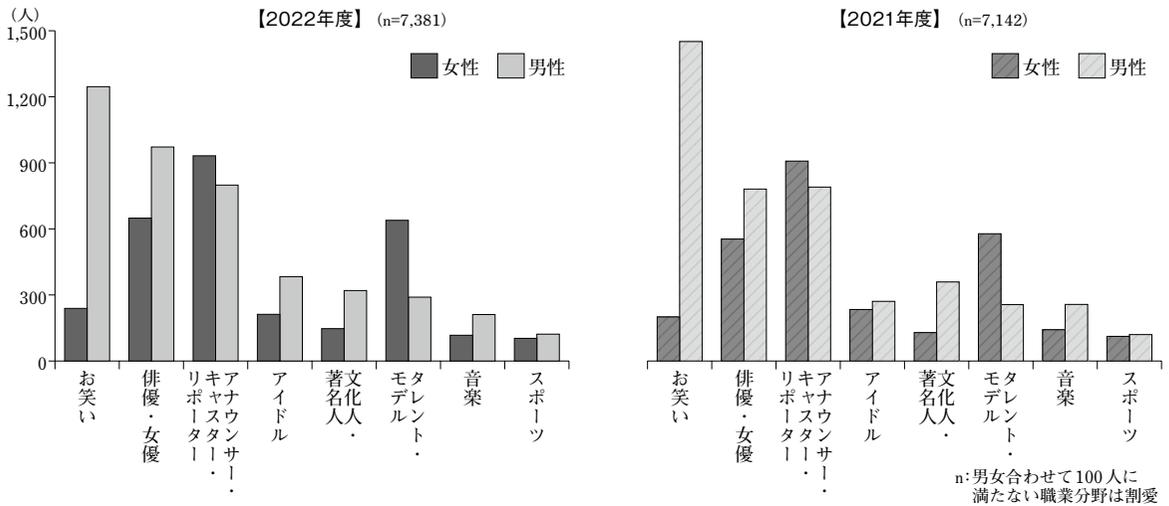
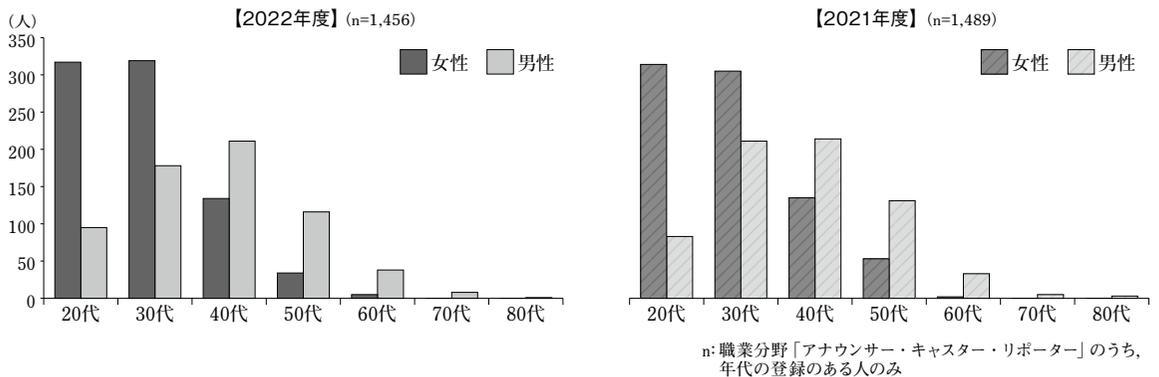


図5 番組全般出演者 アナウンサー・キャスター・リポーター 年代別 女性・男性



代で女性と逆転したあと、50代以降は減少に転じるが、女性との差は拡大する。全体としてテレビ番組全般(図2)と同じ傾向である。

○小括

22年度の調査結果は、全体の傾向として21年度とほぼ変わらない結果となった。出演者全体の女性と男性の割合は4対6で、細かくみると、21年度は女性が39.6%であったのに対し、22年度は40.6%と1ポイント増となっているが、これが変化といえるものなのかどうかは継続調

査によってみていく必要がある。また年代別では、女性が男性より多い10・20代では、21年度に比べて差は小さくなったものの女性が多い傾向は継続し、男性が多かった30～70代でもその傾向は継続していたが、女性との差が縮まった。「中高年の男性と若い女性」という構図に変わりはないが、ジェンダーバランスを徐々に是正する方向に向かっているのか、一時的な“ぶれ”なのか。これも継続してみていく必要がある。

III. ニュース報道番組のコーディング分析

1. 調査の概要

1) ねらい

前章では、報道やバラエティー・情報番組からドラマや教育、福祉番組まで、幅広い番組のジェンダーバランスについて、メタデータに基づく調査・分析の結果を報告した。本章では、ニュース報道番組に絞った調査・分析について報告する。

この調査では、地上波の夜の全国放送で1時間前後の長さがあるニュース報道番組を対象としている。理由は、放送時間に少々違いはあるものの、NHKと東京の民放キー局が重要と判断したその日のニュースや特集を放送する番組として編成され、各局の編集方針が反映される重要な看板番組で、社会的影響力が大きいこと、それだけに番組に登場する人物に社会の多様性がどれだけ反映されているかが重要であること、などである。

なお、前章の番組全般の調査分析にもニュース報道番組は含まれているが、メタデータをもとに集計できるのはキャスターや著名人などに限られる。これに対し、本章で報告する調査では、一般市民を含め、発言が放送に反映された、すべての登場人物を数えている。視聴者が見聞きする内容の全体像をより詳しくとらえることがねらいである。

2) 調査方法

ニュース報道番組の分析には、調査の手法として、コーディングを採用している。コー

ディングは、調査の目的にあわせ、あらかじめ調査項目やその分類指標を定めたうえで、番組を視聴し、項目ごとに分類指標をそれぞれ付与し記録していく手法である。私たちの調査では、登場人物の主な属性を表す指標と、その人物のニュースの中での役割や登場した際の肩書など取り上げられ方を表す指標とを、クロス集計して傾向を分析している。

コーディング作業については、前章で報告した番組全般のメタデータの提供・集計を依頼したエム・データ社のチームに、全対象番組の視聴・コーディング・集計を依頼した。これを文研チームの研究員4人が行ったサンプル・コーディング(対象番組の20%をサンプルとした)結果と照合し、一定の修正を加えたうえで最終的な結果を確定させた²²⁾。

3) 調査の概要

表3に調査の概要を示した。続けて、調査期間、調査対象とした番組や登場人物、調査項目や分類指標などについて説明する。

○調査時期と期間

調査は、2021年度と同様に年度の前半と後

表3 夜のニュース報道番組の登場人物 コーディング分析 調査概要

期間	2022年6月6日(月)～10日(金)、11月14日(月)～18日(金)
対象チャンネル(地上デジタル)対象番組	NHK総合 ニュースウオッチ9 日本テレビ news zero テレビ朝日 報道ステーション TBSテレビ news23 テレビ東京 WBS(ワールドビジネスサテライト) フジテレビ Live News a 延べ60本
対象登場人物	発言している(もしくは発言が引用されている)延べ2,638人
調査項目	性別、年層、人種多様性、障害の有無、役割、名前表記の有無、ニュース項目の順番、話題、職業肩書、取材地の分布

※太字は2022年度から追加した新規項目

半にそれぞれ1回ずつ、あわせて2回実施した。曜日によって番組の出演者やコーナー編成が違うことを考慮し、月～金曜日の5日間の放送を調査対象とし、また極力、ニュースの話題が偏らないよう、大きな事件や出来事がない期間を選んだ。

○調査対象番組

継続性を重視し、調査の対象とする番組も21年度と同じ番組を選んだ。NHKと在京民放5局（日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ）が夜9時から11時台に放送している1時間前後のニュース報道番組とした。これらは前述のように各局の編集方針が反映されている主要なニュース報道番組である。

○調査対象人物

調査の対象とするのは、番組の放送で発言したか、発言が報じられた、もしくは、発言が引用された人物としている。ニュース報道番組では、発言すること、あるいは発言が引用されることに一定のニュース価値が置かれていると考えられるためである。ソーシャルメディアへの投稿の引用も含めている。同じ人物が同じニュースの話題で複数回発言した場合には1人と数え、異なる話題で登場した場合はそのつど数えた、延べ人数を集計している。以上の方針は21年度と変わらない。

前年度と違う点は、発言の長短や状況にかかわらず言葉を聞き取ることができる場合は、その登場人物を数える対象に含めたことである。変更の理由は、▶言葉を聞き取ることができる以上は、ニュースの作り手が何らかの意味を込めていること、▶発言の長さで区別するこ

とが難しく、コーディング担当者による判断の違いが出てくる可能性が高まること、である。この対象範囲の見直しの結果、今回の調査では、議会の開始宣言や、犯人を捕まえる際の警察官のかけ声など、ごく短い音声を発している人物を調査対象に含めた。この変更もあって、集計件数が21年度の調査よりも若干増えている。

○調査項目

調査項目には、登場人物の主な属性として21年度からの「性別」「年層」に加え、22年度から「人種的多様性」「障害の有無」を含めることにした。また、人物の取り上げられ方をみる項目として「役割」「名前表記の有無」「話題」「職業・肩書」のほか、22年度から「ニュース項目の順番」を新たに追加した。さらに、登場人物が取材されている地域のバランスをみるために、「取材地の分布」も加えた。新たな項目を追加したのは、ニュースにおける多様性の反映をより幅広くとらえることがねらいで、追加した項目や指標については、海外のメディアの調査も参考にした。詳しくは、次項の4) 調査項目ごとの分類指標と、本章2～5節の結果報告で説明する。

4) 調査項目ごとの分類指標

登場人物の属性や、その取り上げ方について調べた項目と、項目ごとの分類指標は、表4 (P42～43) のとおりである。新聞やテレビの報道内容のジェンダーバランスを検証する国際的な調査GMMPなどを参考に21年度に作成し、22年度もこれを基本にしている。

コーディングをする際には、テレビの専門家ではなく、一般の視聴者にどうみえるか、どう

受け止められるか、を基準に考えて判断する。また、項目ごとに、どの指標に分類するかを決める際には、テロップ表記やナレーション、映像・音声、文脈など放送から得られる情報に加え、社会で広く知られていると考えられる情報を判断の材料にしている。しかし、登場人物の中には、街頭でのインタビューなど、名前などのテロップ表示がなく、姿や声の印象以外に判断材料がない人もおり、付与する指標に一定の誤差が生じることは避けられない。このため、調査結果の分析では、細かい数の比較を行うのではなく、大きな傾向をつかむことをめざしている。以下、主な調査項目ごとの分類指標について、より詳しく説明する。

○性別

性別の分類指標は、「女性」「男性」「そのほか」「不明」とした。「そのほか」には、「女性」「男性」に当てはまらない性自認や性表象を示唆する情報がある登場人物を分類した。生まれたときに割り当てられた性と自認する性が異なるトランスジェンダーの女性や男性、男性であることを公にしている女装のタレントについても、それぞれの性自認は「女性」や「男性」であることを認識したうえで、「そのほか」に含めている。「そのほか」という1つの分類にしているのは、数がきわめて少ないため、ひとくくりを考えているということではない。なお、一方で、性的指向は性別を判断する要素には入れておらず、例えば男性同性愛者のカップルは「男性」として記録している。「不明」は、覆面の匿名インタビューやソーシャルメディアでの発言の引用など、判断材料がない場合の分類とした。

○年層

年齢については、メタデータでは「年代」別になっているが、ニュース報道番組のコーディングでは「年層」別になっている。これは、ニュースの登場人物では、一言インタビューで登場する市民など、視覚的な印象で推測せざるをえない場合が多いため、幅を持たせた「年層」でとらえることで、誤差を減らすことがねらいである。分類としては、幼児から中学高校生までの年代を「18歳以下」、大学生や若い世代の社会人を「19～39歳」、中高年層を「40～64歳」、高齢者を「65歳以上」に分類した。「不明」は、匿名インタビューやソーシャルメディアでの発言の引用など、判断材料がまったくない場合の分類である。

○人種的多様性

22年度から調査項目に加えた。日本人の視点だけではない幅広い視点から伝えることの重要性や、在留外国人が過去最多になるなど多様な背景をもつ人が日本社会に増えている現状を念頭に、日本以外の国や地域の人たち、あるいはそうした多様な背景をもつ人たちの声があるようにニュースに反映されているかをみることを目的に設定した。

「人種」は生物学的な実体としては存在せず、社会的文化的に作られたものだという認識を踏まえつつ、▶Black Lives Matter (以下、BLM) 運動が世界に広がったことに象徴されるように「人種」による差別は現実のものであること、▶海外メディアの多様性の調査や研究ではジェンダーとあわせて「人種・民族」が主要な調査項目となっていること、なども考慮した。日本以外にルーツ・背景をもつ登場人物は、放送で得られる情報では把握しきれない

表4 コーディング調査項目と分類指標

登場人物の性別				
女性				
男性				
そのほか	トランスジェンダー、男性・女性に当てはまらない、など			
不明	匿名・覆面インタビューなどで性別不明の場合			
登場人物の人種の多様性				
1 アフリカ系 (黒人)				
2 中南米系、中東系、太平洋諸島系、先住民族				番号の若い順に優先的に指標を付与していく
3 アジア系 (東アジア、東南アジア、南アジア)				
4 ヨーロッパ系 (白人)				
5 日本人				1~4とわかる情報がない
0 不明	匿名・覆面インタビュー、SNS引用など			
登場人物の障害の有無				
あり	障害があると判断する情報がある			
あるかもしれない	障害があるかもしれないと示唆する情報がある			
あるとはいえない	障害があると判断する情報がない、あるいは障害があると示唆する情報がない			
不明	匿名、覆面での発言、あるいはSNSの引用など、障害の有無について判断できる材料がまったくない			
登場人物の年齢				
18歳以下				
19-39歳				
40-64歳				
65歳以上				
不明	匿名・覆面インタビューなど			
登場人物の役割				
番組レギュラー出演者				
番組全体の進行役	番組全体の司会をするキャスター			
番組専属リポーター	その日のニュースなどを取材報告するリポーター、アナウンサー			
ニュース解説者	専門的知見に基づいて解説するレギュラー (スポーツ・気象を除く)			
コメンテーター	幅広く意見や感想を述べるレギュラー			
ニュースコーナー進行役	特定分野 (例: 経済) のニュースの進行を担当するキャスターなど			
スポーツコーナー進行役	スポーツコーナーの司会をするキャスターやリポーター			
スポーツ解説者	スポーツ選手やコーチ出身の解説者			
気象解説者	気象の解説をする気象予報士			
気象リポーター	天気リポートや中継、天気予報の読み上げを行う人			
ニュースの話題の登場人物 (※レギュラー出演者以外)				
取材・報告者	話題の取材・報告をする人、リポーター、インタビュアー			
主人公・当事者・関係者	話題の当事者や中心人物、当事者の関係者 (短くても人物や活動の紹介映像やコメントあり)			
一言インタビューに応じる市民・第三者	当事者を含め、一言、感想や意見を話したり証言をしたりする人、話題の動きと直接関係がない第三者として登場する人、事件などの目撃者として証言をする人			
解説者	話題の専門的な知見に基づき話をする人			
そのほかの登場人物				
登場人物の名前表記 (※レギュラー出演者以外)				
名前あり	実名・芸名の表記あり			
名前なし	「○○店代表」「母親」「学生」など、名前の表記がない紹介の場合			
匿名	匿名・覆面インタビュー、SNS引用など			
登場人物のニュース項目の順位 (※レギュラー出演者以外)				
トップニュース項目				
2番目ニュース項目	番組後半の特集のお知らせなどは含めない			
それ以外				
登場人物の主な取材地				
北海道	千葉	愛知	広島	宮崎
青森	東京	三重	山口	鹿児島
岩手	神奈川	滋賀	徳島	沖縄
宮城	新潟	京都	香川	車中・海上・空中・宇宙など
秋田	富山	大阪	愛媛	海外
山形	石川	兵庫	高知	不明 (匿名、SNS引用など)
福島	福井	奈良	福岡	
茨城	山梨	和歌山	佐賀	
栃木	長野	鳥取	長崎	
群馬	岐阜	島根	熊本	
埼玉	静岡	岡山	大分	

話題（※右側の説明はすべての事例を網羅しているものではない）	
政治・行政・政策	政府・内閣・閣僚・官公庁の動き、国会・国会議員・政治家・政党の動き、地方政治家・地方議会・地方自治体・地方公務員の動き、選挙・選挙関連、外交・安全保障、日本が関わる国際政治
経済・ビジネス	市場・景況、財界の動き、貿易・商取引、金融、情報通信、娯楽・観光・サービス業、物流・流通、製造業、一次産業（農業・漁業・林業）
暮らし・福祉・教育	暮らし、家庭、健康、福祉、介護、障害、教育
気象・災害・環境	異常気象、気候変動、災害、復興、環境問題
科学技術・医療	科学、保健医療、疾病、産業技術、IT
文化・芸能	芸術、文化、芸能
社会・事件	上記以外の社会事象・社会問題、事件
スポーツ	スポーツの試合やイベントなど
国際	日本、日本人に直接関わりがない海外のニュース
そのほか	
時事・多様性トピック	
新型コロナウイルス	
ウクライナ情勢	
外交・安全保障	※ウクライナ情勢以外
円安・物価高騰	
国会審議	
参議院選挙（第26回）	
政治家の不正行為・不祥事	
旧統一教会問題	
気候変動	
女性差別・性暴力・セクハラ	
人権侵害・ヘイト	
障害・障害者	
登場する人物の職業・肩書（※レギュラー出演者以外。右側の説明はすべての事例を網羅しているものではない）	
皇族、王族、貴族	元～の肩書を含む（以下、同）
政治家	政府閣僚、首長、国会・地方議会議員、候補、国連・NATO事務総長など
公務員	国際公務員、国家・地方公務員、中央銀行や公共機関の職員、国立大学職員、警察官、消防士、将校・幹部を含む（制服を着ない省庁職員は公務員に含める）
軍人、自衛官	
司法分野の専門家	判事、検察官、弁護士、裁判所書記官、検察事務官、司法書士
教員	公立私立小中高校・幼稚園教諭、学習塾教師、園長、学校長
学識者、研究者、専門家	大学教員、講師、研究職、科学者、アナリスト、学長、研究所長
技術者、ソフト開発者	IT・理工系分野の技術者、エンジニア
医師	医師、歯科医師
医療保健分野の専門職	看護師、歯科技工士、薬剤師、保健師
福祉分野の専門職	保育士、介護士、保護司、児童福祉司、福祉事業職員
そのほかの専門職	上記以外で資格が必要な職業（気象予報士、運転士、運転手など）
メディア・マスコミ関係者	ジャーナリスト、メディア企業・広告代理店などの従業員
財界人、企業経営者、役員	社長、企業役員、大手事業主、投資家、資産家、法人理事長
企業管理職	
雇員、従業員	会社・店舗・そのほか法人の従業員
非正規雇用労働者	パート、アルバイト、日雇い・派遣労働者
中小企業主、個人事業主	商店主、職人など
第1次産業従事者	農業・鉱業・漁業・林業などの従事者
性風俗産業従事者	
宗教関係者	僧侶・神主・聖職者など、宗教団体関係者
市民活動家、社会活動家	活動家、市民団体やそのメンバー、支援者、NGO職員
芸術家、芸能文化人	アーティスト、俳優、作家、歌手、タレント、映画製作者
スポーツ関係者	選手、アスリート、コーチ、各種競技団体・大会関係者
失業者、無職者	
ホームレス	
難民、移民	難民、難民申請中の人、移民労働者、入管施設収容者
受刑者、元受刑者	
年金生活者、高齢者（65歳以上）	上記にあてはまらない場合
主婦、主夫	上記にあてはまらない場合
親、家族（成人の場合）	上記にあてはまらない場合（家族とともに登場した、家族について話した人物を含む）
学生、生徒、児童	上記にあてはまらない場合
若者、子ども	上記にあてはまらない場合
市民、住民、一般人	上記にあてはまらない場合
そのほか	特定できないネットの声など
該当番組のテレビ局スタッフ	登場した番組やその放送局で働くリポーター、記者、アナウンサー、ディレクター

可能性もあり、このため実数よりも少ない数になることを前提としつつも、視聴者にとって明らかな表象をとらえることとした。項目や分類指標の設定などについては、調査結果とあわせて本章3節で詳しく説明する。

○障害の有無

2度目の東京開催となった21年のパラリンピック大会のNHKの放送では、障害のある当事者がリポーターとして初めて登場し、取材・報告を行った。また22年には、フジテレビが放送したドラマ『silent』に、聴覚障害のある主人公の友人役などで、聴覚障害のある当事者が複数出演し、ドラマはTVerの再生回数を大幅に更新して話題を呼び、注目を集めた。では、毎日のように社会のさまざまな動きを伝えるニュース報道番組に障害のある当事者の声は反映されているのだろうか。その実態を把握するために、この調査項目を設定した。海外メディアの多様性についての研究に調査項目として含まれる例が多いことなども参考にした。

コーディングにあたっては、コメント情報や映像・音声情報以外に判断の材料がないため、できるだけ大きく網をかけるために、障害が「あるかもしれない」という分類指標を設け、障害がある可能性があれば含めることにした。これについても、さらに本章4節で詳述する。

○役割

登場人物のニュースにおける役割が、性別や年層などで違いがあるかをつかむために設けている調査項目である。番組のレギュラー出演者の役割と、それ以外の日々のニュース項目に登場する人物の役割を分けて分類する指標を設けた。

レギュラー出演者は、原則として番組のホームページで紹介されている出演者としている。このうちメインキャスターは「番組全体の進行役」、日替わりで定期的により報告に出かけたりするアナウンサーやリポーターを「番組専属リポーター」、定期的に出演してニュースの解説をする記者や専門的な知識をもとに解説するゲストを「ニュース解説者」、専門分野に限らず評論や感想を述べるゲストを「コメンテーター」、気象の解説をする気象予報士を「気象解説者」に分類している。なお、スタジオゲストで、過去（調査対象とした週以外を含む）にも出演したことがあり、かつ特定の分野に限らず、複数のニュース項目についてコメントしている人物は、番組のホームページに記載がない場合もレギュラー出演者に含めた。

レギュラー出演者以外は、それぞれのニュース項目で登場した役割に応じて分類した。現場レポートやインタビュー、記者会見での質問、スポーツの実況中継などを行っている記者やアナウンサーは「取材・報告者」に、ニュースの中心人物や紹介情報がある当事者、それに当事者との関わりが説明されている関係者は「主人公・当事者・関係者」に、いわゆる街頭インタビューに応じる市民や事件・事故の現場に居合わせた人など、人物としての紹介や背景説明なしに短い感想や意見、目撃証言などを述べている人については「一言インタビューに応じる市民・第三者」とした。後者には事象の当事者も含まれるが、紹介する情報があるかないかがニュースとしての扱いの軽重を示すこと、それにコーディングの際に判断しやすいことが、上記のように分類を設定した理由である。ニュースの意味づけや分析をする専門家は「解説者」とした。

○名前表記の有無

名前の表記は、その有無に一定のニュースの価値判断が反映されていると考え、調査項目に含めている。ニュースで発言が重視される人物は通常、肩書とフルネームが表示され、街頭インタビューなどに応じる市民には、名前の表記がないことが多いためである。当事者の希望など取材上の理由で名前を伏せていると判断される場合は「匿名」に分類した。

○ニュース項目の順位

一般的にニュース番組の上位項目で扱われるのは、その日、その時間に最もニュース価値が高いと判断された動き、または、番組としてその日の動き以上に重視する話題などである。そこで、22年度から人物の取り上げ方をみる調査項目の1つとして、登場する話題の項目順位を取り入れた。分類指標としては、番組冒頭と次項目について「トップニュース項目」「2番目ニュース項目」とし、3番目以降は「それ以外」にしている。

○主な取材地

登場人物を取材した場所の地理的な分布をみるために22年度から調査項目に加えた。場所を示すテロップやナレーション、背景の映像などの情報をもとに判断している。分類指標は国内は都道府県別、国外は「海外」、判断材料がない場合は「不明」とした。

○話題

ニュースの話題によって、登場人物の取り上げ方にどのような違いがあるかをみることを目的にした調査項目である。複数の話題にまたがるニュース項目もあるため、分類には、画面上

の小見出しテロップの内容を参考にした。海外のニュースについては、日本や日本人に直接関わりがない場合はすべて「国際」に分類し、関わりがある場合は、例えば、外交・安全保障の話であれば「政治・行政・政策」に、金利と為替の話であれば「経済・ビジネス」に、といったようにテーマ別に分類した。そのほかの話題の分類指標は、表4(P42~43)を参照された。

○時事・多様性トピック

本調査では、発言した、あるいは発言引用があった人物が登場したニュース項目の内容が、複数のテーマにまたがる場合を想定し、主な「話題」とは別に「時事・多様性トピック」という調査項目を設定している。

特に調査期間中の大きなニュースや関心を集めた事象のほか、22年度は多様性に関わる「女性差別・性暴力・セクハラ」「人権侵害・ヘイト」「障害・障害者」というトピックを分類指標に追加した。あわせて12の分類指標を設け、例えば「ウクライナ情勢」と「円安・物価高騰」といったように複数のトピックの指標を付与することも可としている。

○職業・肩書

登場人物がニュースで取り上げられる際の肩書や職業を記録する。複数の職業や肩書をもっている人も多く、また、誰もが市民であり、誰かの家族であるかもしれない、といったことを考慮すると、肩書は立場によって変わるものでもある。コーディングの際には、登場人物がそのニュース項目にどのような立場で取り上げられているかを、テロップ表示やコメント、文脈をもとに判断している。22年度には「軍人、自衛

官」「難民、移民」「受刑者、元受刑者」を新たに加えた。

2. 調査結果：ジェンダーバランス

○出演者・登場人物全体の性別割合

2022年度の6つのチャンネルの夜のニュース報道番組で発言した、もしくは発言引用があった登場人物として調査対象にしたのは延べ2,638人で、「女性」27.8%（734人）、「男性」68.0%（1,793人）、「そのほか」0.1%（3人）、「不明」4.1%（108人）だった（図6）。

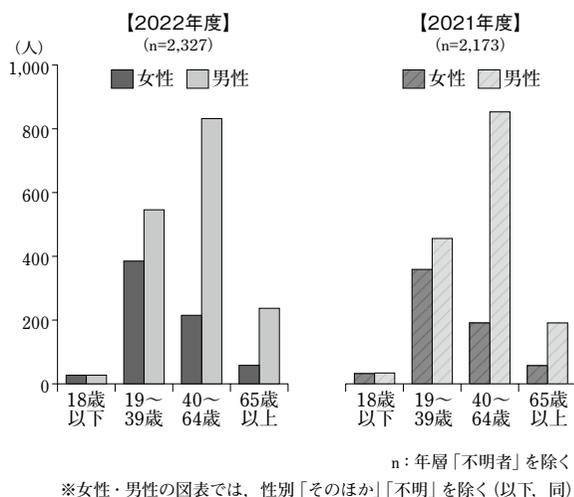
登場人物のうち女性と男性の割合が、およそ3対7という結果は、21年度とほぼ同じである。メタデータに基づく番組全般の女性・男性のおよそ4対6という割合に比べると、女性が1割ほど少ないという点も21年度と同じだった。

「そのほか」の3人は、トランスジェンダーのスタジオゲスト1人とニュース項目の登場人物2人であった。このように「そのほか」に該当する人物は3人と少なかったため、以下、「女性」「男性」を中心に結果を報告する。なお、話題の「そのほか」など、0人の指標は図表から除いた。

○出演者・登場人物全体の年層

年層では、女性は「19～39歳」が最も多く、年層が上がるほど減少した。これに対し、男性は「40～64歳」が最も多く、この年層と「65歳以上」

図7 ニュース番組の登場人物 年層別 女性・男性*



歳以上」の年層では、男性の登場人物の数が女性の約4倍に達した（図7）。大きな傾向として、登場人物の中心が中高年の男性で、女性は若い層が中心という構図は、メタデータ分析結果（図2）の構図と重なり、テレビニュースの世界も社会の現実と逆転しているということになる。この傾向は21年度とほぼ同じである。

「18歳以下」は女性、男性ともにほかの年層に比べて最も人数が少なく、女性と男性の数がほぼ並んでいる。これも21年度の調査結果と同じ傾向である。就学期間中は目立たない役割や発言力における男女格差が社会に出ると明確になり、年齢が上がるほど開いていくという現実、テレビニュースにも反映されていると言えるのかもしれない。

○レギュラー出演者の性別

ニュースの登場人物は大きく分けて、その日のニュースで取り上げる内容にかかわらず、定期的にスタジオに出演しているキャスターやリポーター、解説者などのレギュラー出演者と、

図6 ニュース番組の登場人物 性別

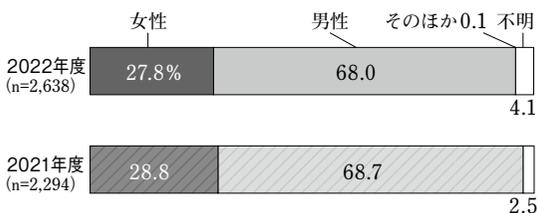
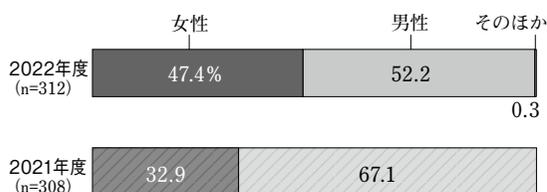


図8 ニュース番組のレギュラー出演者 性別



n: レギュラー出演者のみ (図9・10も同じ)

※それぞれの割合は実数から計算しているため、個別の割合の合計が100%にならない場合がある (以下、同)

日々のニュースの動きの取材者や被取材者として登場する人たちがいる。

レギュラー出演者は毎日あるいは定期的に登場する人がほとんどであるため、延べ人数を集計すると人選の変化や偏りが強調される傾向にあるが、見る側にもそれが日常的に強い印象を残しているとも考えられる。そこでまず、レギュラー出演者に絞って結果をみる。

レギュラー出演者は延べ312人で、このうち「女性」が47.4% (148人)、「男性」52.2% (163人)、「その他」は0.3%で、トランスジェンダーの女性1人だった。女性の割合は21年度に比べてかなり増えている (図8)。

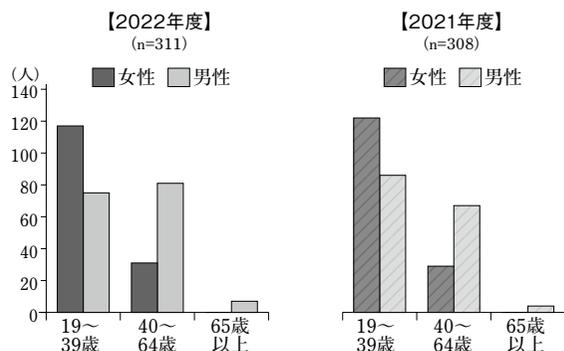
○レギュラー出演者の年層

レギュラー出演者の内訳を性別・年層別にみると、図9のように、22年度は女性は「19～39歳」が大半を占め、「40～64歳」は約2割、「65歳以上」は1人もいない。これに対し、男性は「40～64歳」が最も多く、「65歳以上」も7人いる。この傾向は21年度と変わらなかった。

○レギュラー出演者の役割

では、役割別にみるとどうか。「番組全体の進行役」にあたるメインキャスター、「番組専属リポーター」「気象解説者」は、男性より女性

図9 ニュース番組のレギュラー出演者 年層別 女性・男性



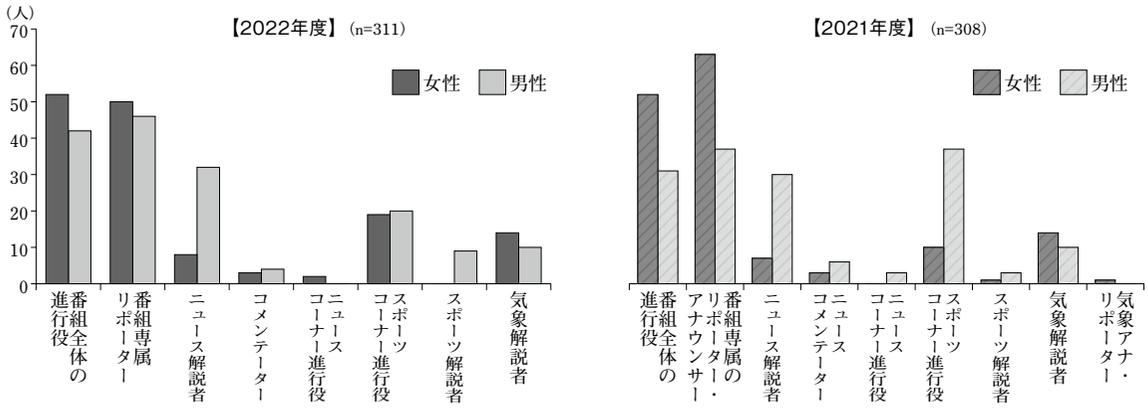
が多かった。この3つは21年度も女性のほうが多かったが、22年度は「番組全体の進行役」と「番組専属リポーター」に男性が増え、差が縮まった。「スポーツコーナー進行役」すなわちスポーツキャスターでは前年度に比べて女性が増え、こちらも女性と男性の差が縮まった。「ニュース解説者」は前年度に引き続き男性に大きく偏っており、男性が女性の4倍に達した (図10)。

以上、レギュラー出演者の性別・年層・役割をまとめると、放送局としてニュースのレギュラー出演者の人選で女性と男性のバランスをとろうとしている意向がうかがえるが、男性に比べて年齢的に若い女性をレギュラーに選んでおり、中高年の女性は、男性に比べて出番が少ない傾向が明確に出ている。また、番組の進行役には女性が多いが、ニュースの意味づけをする解説者は、依然として男性中心であることも示された。この傾向も21年度と同じである。

○レギュラー出演者以外の登場人物の性別

レギュラー出演者以外の日々のニュース項目に登場した人物は「女性」25.2% (586人)、「男

図10 ニュース番組のレギュラー出演者 役割別 女性・男性



性」70.1% (1,630人), 「そのほか」がトランスジェンダーの女性と男性1人ずつであわせて0.1% (2人) だった。大きな傾向として, レギュラー出演者を除くと, 「女性」の割合がさらに下がり, また, 女性, 男性に当てはまらない「そのほか」に該当する人はニュースのテーマに関わる場合以外はそれとわからないことが多いと推察され, 非常に少ない。また, 「女性」「男性」の割合は21年度とほぼ同じだった (図11)。

○レギュラー出演者以外の登場人物の役割

ニュースの話題における登場人物の役割をみると, 人数として最も多いのは話題の中心人物や動きの当事者として登場する「主人公・当事

者・関係者」で, その内訳をみると, 男性が女性の約3.6倍だった。一方, 「一言インタビューに応じる市民・第三者」では, 女性のほうがわずかに多かった。取材する側の記者やリポーターなど「取材・報告者」は, 男性が女性の約3.7倍, そのニュースの意味や背景について取材を受けている「解説者」は, 男性が女性の9

図12 ニュース番組の登場人物 役割別 女性・男性 (レギュラー出演者以外)

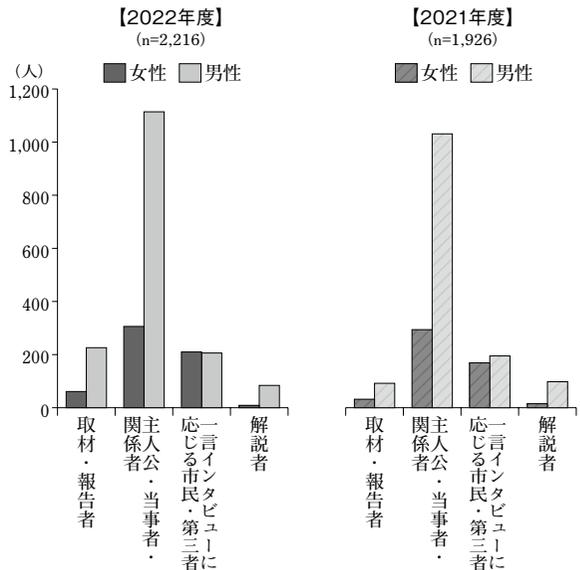
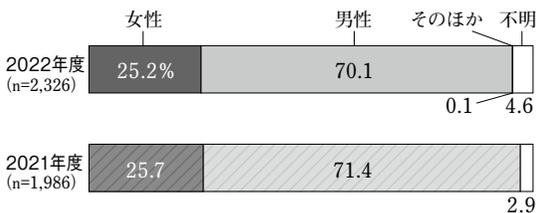


図11 ニュース番組の登場人物 性別 (レギュラー出演者以外)



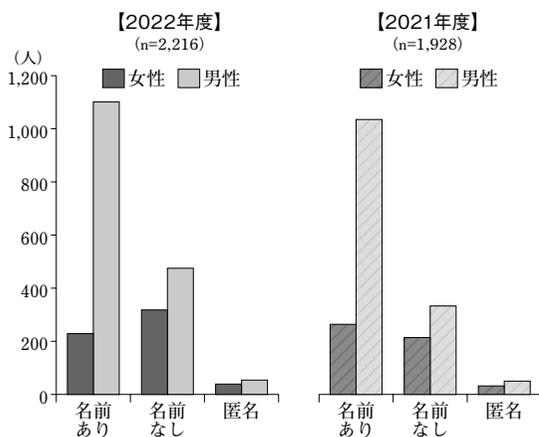
n: レギュラー出演者を除いた (図12~15も同じ)

倍を超えた。この傾向も21年度とほぼ同じだった(図12)。

○レギュラー出演者以外の登場人物の名前表記

名前が画面上にテロップで文字表記される「名前あり」の登場人物は男性が圧倒的に多く、女性のおよそ5倍にのぼった。一方、名前の表示がない「名前なし」では女性と男性の差がかなり縮まる。また、女性の登場人物に絞ってみると、「名前なし」が「名前あり」よりも多い。21年度は女性の「名前なし」よりも「名前あり」がやや多かったという違いはあるが、全体としての傾向に変わりはない(図13)。

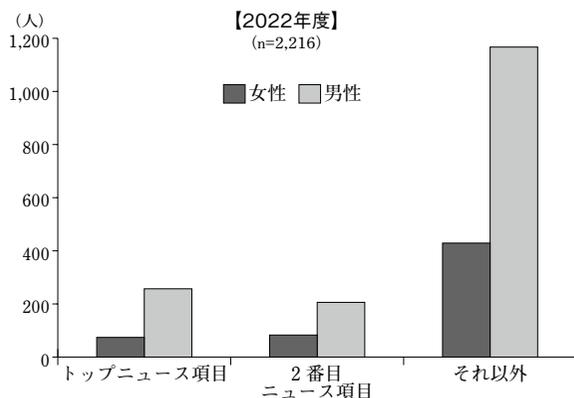
図13 ニュース番組の登場人物 名前表記の有無 女性・男性(レギュラー出演者以外)



○ニュース項目の順位

22年度から新たに設けた調査項目である。調査対象とした人物が登場した話題の項目順位をみている。「トップニュース項目」で男性が女性の約3.5倍、「2番目ニュース項目」では約2.5倍、「それ以外」では約2.7倍と、いずれの分類でも男性のほうが多かったが、特に「トップニュース項目」での差が大きかった(図14)。

図14 ニュース番組の登場人物 項目順位別 女性・男性(レギュラー出演者以外)



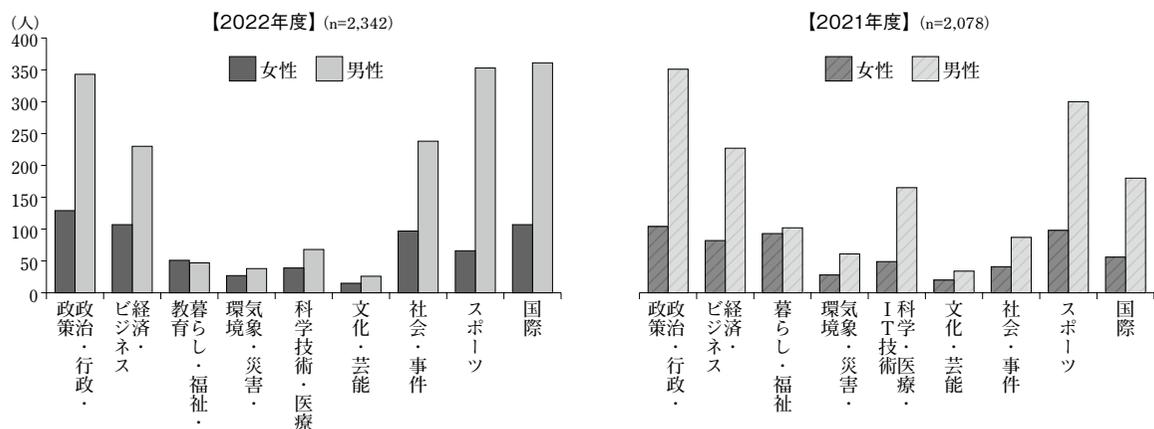
○話題

調査対象とした人物が登場したニュースの話題については、項目ごとの登場人物だけでなく、レギュラー出演者をあわせて集計している(図15)。レギュラー出演者のうち、番組全体の進行役以外は、スポーツや気象、あるいは特定のニュースの話題に限ってリポートしたり、解説したりすることがあるためである。

話題の10指標のうち、最も多かったのは「政治・行政・政策」と「国際」だった。このうち「国際」は、21年度の調査結果に比べてほぼ2倍で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、これに関連する外交・安全保障の動きや経済への影響に関わるニュースが多かった。また、性別をみると男性が女性の3倍を超えた。女性は戦争やその被害について語る市民の立場からの証言が多く、男性はウクライナのゼレンスキー大統領をはじめ政治家や、軍事関係者、専門家などの政策や戦略、戦況に関する発言が目立った。

「政府・行政・政策」は21年度より少し減っていた。この指標に分類した中には、政治や行政の動きに直接関わる話をしていない市民も

図 15 ニュース番組の登場人物 話題別 女性・男性



n: 番組全体の進行役やコメンテーターなど複数のニュース項目で登場するレギュラー出演者を除く

含まれている。例えば、暮らし向き現状など、ニュース項目の主要な話題となっている政策の背景や影響について発言をしている場合である。とはいえ、人物の内訳をみると政治家が最も多く、性別では男性が女性の約2.7倍だった。これはニュース項目に登場するレギュラー出演者を除いた人物の男女比の平均に近い。しかし、人数が多く、また、あらゆる人の暮らしに関わる話題分野であることを考慮すると、この偏りには、ほかの話題に比べて重い意味がある。

このほかの話題では「スポーツ」「社会・事件」「経済・ビジネス」の順に多く、これらの分類でも男性が女性を大きく上回った。特に「スポーツ」は差が大きく、男性が女性の5倍を超えた。

プロ野球、サッカー、大相撲など、ニュースが取り上げるスポーツは、日常的に男性のプロスポーツが中心で、22年度の調査期間中は、アメリカのメジャーリーグで大谷翔平選手が活躍し、サッカーワールドカップのカタール大会を控えていたことも影響したとみられる。この期間中の女性のプロスポーツでは、サッカーと

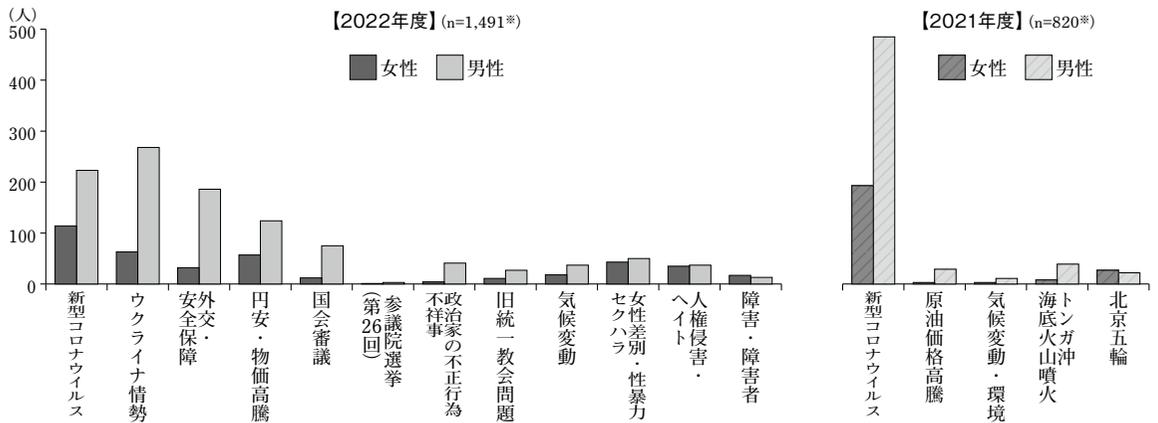
ゴルフの選手が登場した。陸上、フィギュアスケートの女性選手も登場したが、冬季オリンピック北京大会前だった21年度に比べて女性スポーツ選手の数は少なく、男性との差も広がった。

差が比較的小さかったのは、人数が少ない「気象・災害・環境」「科学技術・医療」「文化・芸能」だった。21年度は、女性が男性を上回った話題はなかったが、22年度は「暮らし・福祉・教育」で唯一、女性が男性を上回った。その内容をみると、子育て、同性カップル、父の日、夫婦関係、食品ロス、ひきこもりなど、さまざまなテーマが含まれていた。

○時事・多様性トピック

22年度の時事トピックには、21年度ほどではないものの、引き続き社会的な影響が大きかった「新型コロナウイルス」に加え、22年度の調査期間中、ロシア軍のウクライナ侵攻によって頻繁に取り上げられるようになった「ウクライナ情勢」やその影響も受けて増えた「外交・安全保障」「円安・物価高騰」などのトピックを加えた(図16)。これらの分類では、いずれも登場

図 16 ニュース番組の登場人物 時事・多様性トピック別 女性・男性



n: 上記の時事・多様性トピックがあてはまる場合のみ。複数のトピックの指標を付与している場合もある。

人物が大きく男性に偏っていた。

22年度から追加した多様性トピックのうち、「女性差別・性暴力・セクハラ」「人権侵害・ヘイト」では男性のほうが多く、「障害・障害者」では女性のほうが多かったが、その差は小さかった。

○職業・肩書

職業・肩書の分類では、女性と男性あわせて10人以上に達した指標について図17に示した。

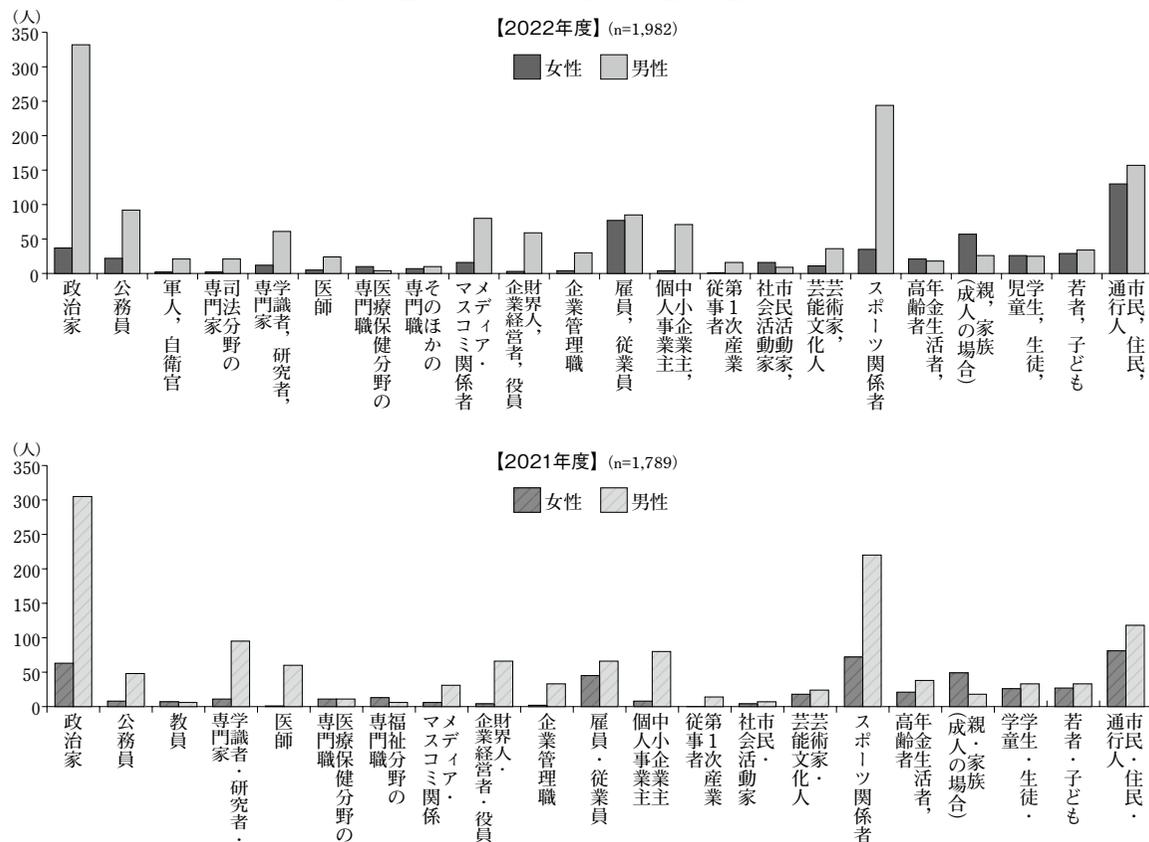
最も登場人物が多かったのは21年度と同様に「政治家」で、性別でみると男性が女性の9倍近くと、21年度の約5倍からさらに偏りが大きくなった。国会や地方議会の議員に女性がきわめて少ない日本の実情が背景にあるが、図18(P53)に示したように、実社会における女性政治家の比率よりもさらに少ないことに留意したい。調査期間に登場した「政治家」の内訳をみると、首相をはじめ政府を代表して国の政策に関わる発表やコメントをする閣僚や、これに対する意見の表明や与野党間の政治的駆け引き

に関わる発言で登場する各政党幹部が多く、より広く有権者や地域を代表する活動に関わる発言で取り上げられた例はあまりなかった。また、女性の政治家では21年度と同様に東京都の小池百合子知事が最も延べ登場件数が多く、日本人の女性政治家に絞ると6割近くを占めた。ニュースで取り上げる頻度が高い東京都の知事が女性でなければ、女性政治家の割合はさらに大きく下がる可能性を示唆している。

「政治家」に比べると人数は少ないが、女性と男性の差が最も大きかったのは「財界人、企業経営者、役員」で男性が女性の20倍近く、「中小企業主、個人事業主」でも18倍近くにのぼった。「企業管理職」でも7倍を超えた。これに対して「雇員、従業員」では女性と男性が同数に近かった。経済を動かす企業の経営者、幹部や事業主は男性、女性は雇われて働く労働力という構図になっている。

このほか偏りが大きかったのは「軍人、自衛官」と裁判官や検察官、弁護士など「司法分野の専門家」で、いずれも男性が女性の10倍を超えた。

図17 ニュース番組の登場人物 職業・肩書別 女性・男性 (レギュラー出演者以外)



n:レギュラー出演者と、職業・肩書で「そのほか」「該当番組のテレビ局スタッフ」と合計10人未満の指標を除いた

「政治家」に次いで人数が多い「スポーツ関係者」でも男性が女性の約7倍、高度な知識をもつ専門家といえる「学識者、研究者、専門家」「医師」で約5倍、文化の分野を代表する「芸術家、芸能文化人」が約3倍、取材者やインタビューアーなど「メディア・マスコミ関係者」が5倍だった。

女性と男性の差が小さい、あるいは同数に近かったのは、前述の「雇員、従業員」「そのほかの専門職」「市民活動家、社会活動家」「学生、生徒、児童」「若者、子ども」「市民、住民、通行人」「医療保健分野の専門職」「年金生活者、高齢者」で、女性のほうが明確に多かった

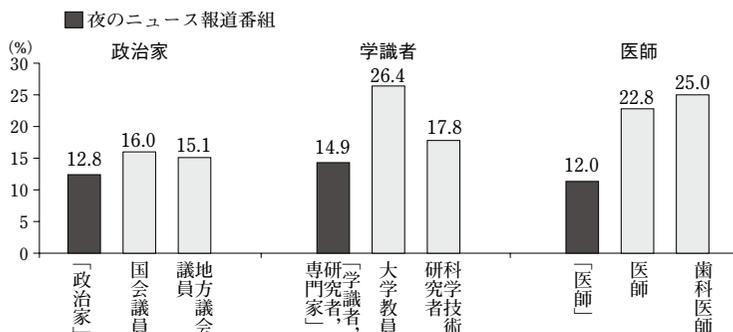
のは「親、家族」だけだった。街頭の一言インタビューが多い「市民、住民、通行人」以外は、その母数自体が少ないのも特徴である。

○社会の実態との比較

職業・肩書のうち男性への偏りが大きく、女性の割合が少なかった分類指標のデータの一部を、比較が可能な社会の実態を示すデータと並べてみたのが図18である。

本調査の「政治家」は日本人に絞り、そのうちの女性の割合を内閣府がまとめている国会と地方議会（都道府県と市区町村議会）に占める女性議員の割合と比較している。前述したよ

図18 政治家、学識者、医師
2022年度の夜のニュース報道番組と社会実態の比較 女性割合



※比較するデータを考慮し、ニュース番組の「政治家」は日本人、「学識者、研究者、専門家」と「医師」は取材地が「海外」を除いた

(出典)国会・地方議会議員・科学技術研究者：内閣府「女性活躍・男女共同参画の現状と課題」令和5年5月版
大学教員：文科省「男女共同参画社会の形成に向けた文部科学省の取組」2023年1月
医師・歯科医師：厚生労働省「令和2(2020)年 医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」

うにニュースで取り上げる機会が多い政府関係や政党幹部に特に女性が少ないことが影響し、テレビに登場する女性の政治家は、社会の実態よりさらに低い結果になっている。なお21年度の調査では、新型コロナウイルスの感染対策などに関わるニュースで小池都知事の登場件数が22年度よりもさらに多かったほか、元厚生労働副大臣で立憲民主党の西村智奈美衆議院議員が党の代表選挙に名乗りを上げたこともあり、女性政治家の登場が22年度より多く、その割合も国会議員や地方議会議員の比率をやや上回っていた。

「学識者、研究者、専門家」と「医師」については、取材地が「海外」を除いた女性の割合を実社会のデータと比較した。参照したのは、文部科学省と内閣府がまとめた、大学教員と科学技術研究者に占める女性の割合と、医師会と歯科医師会に登録する女性の割合である。

いずれも夜のニュース報道番組のほうが割合が低く、この背景には、ニュースの取材対象と

なることが多い大学の教授職や上級の研究職、医師会などの幹部に女性が少ないこと、専門家が少ない分野で複数の番組にたびたび登場している人物が男性であることなどが理由と考えられるが、話を聞く取材相手を広げるうえでの課題も示唆している。

○性別における

「そのほか」の具体例

性別のうち「そのほか」に該当する人物は、前述のようにトランスジェンダーの女性と男性

あわせて3人だった。1人は6月10日の放送(テレビ朝日)で、「LGBTQなど社会的案件を多く扱う大阪在住の弁護士」としてスタジオに出演し、その日のゲストコメンテーターとして、外国人観光客の受け入れ再開や保育園への補助金の支給、ウクライナ情勢、スポーツなど、幅広い話題について考えを述べた。

残る2人は11月15日の放送(TBSテレビ)で、生まれたときの性と性自認が異なる人が戸籍上の性を変えるためには、生殖力をなくす手術を受ける必要があることについて取り上げた特集企画に、当事者として登場した。1人は「自分らしい性別で生きたい」と性別適合手術を受けたトランスジェンダー女性で、手術を受けて戸籍上の性を変えるまでの経緯や思いを語った。もう1人は30代のトランスジェンダー男性で、この制度の見直しを話し合うために国会で開かれた集会で証言し、その言葉がスタジオで引用された。

人数は少ないが、このうち1人が、性自認に

関わるニュースの当事者としてではなく、幅広いニュースについてコメントするスタジオゲストとして出演していることは、より多様な人々の視点を番組に反映させる試みともいえる。

○小括

ここまで夜のニュース報道番組におけるジェンダーのバランスをみてきた。まとめると、全体として21年度とほぼ同じ傾向にあり、番組が重視し、社会的な影響も大きい政治や外交・安全保障、経済などのニュースに、一定の権威と肩書をもつ当事者や専門家として登場する人物には中高年の男性が多い。一方、女性の登場人物は男性に比べて若い世代が多く、肩書や名前が表示されない市民として話をしている割合が高い。全体に若者の声はきわめて少ない。

「そのほか」に該当する、女性・男性に当てはまらない性自認の人たちは全体の0.1%という少なさだった。数にとらえることが難しく、実態を反映していないことも考えられるが、これについては、視聴者にわかるようなかたちで、その声が反映されているかをみていくことには、一定の意味があると考えている。

一方、課題としては、LGBTQ+のうち、性的指向の多様性についてどのように表象をとらえていけるか、複数の話題にまたがる時事・多様性トピックの項目をどう分析に生かせるか、などの点がある。

3. 調査結果：人種的多様性²³⁾

○調査項目として追加した理由

「人種的多様性」は2022年度の調査で、初めて加えた調査項目である。後述するように「人種」という概念に基づいて分類することは、国内外で論議があるところであるが、さまざま

な国や地域の文化的・民族的背景などをもつ人々から構成される社会を、ニュース報道番組がどのように表象しているのか、あるいは表象していないかを確認することは、ニュースの多様性の反映をみていくうえで重要だと考えた。

国内の在留外国人は、22年末時点で約308万人²⁴⁾、外国人就労者は22年10月末で約182万人²⁵⁾で、ともに過去最多を記録した。急速な少子高齢化と人口減少が世界に先駆けて進行している日本は、人材不足を補うために、国の政策として海外からさらに人を招き入れることをめざしている。今後、今まで以上に多様な人種的背景をもつ人が日本に定住して働き、家族とともに暮らし、子どもを育てることが当たり前になると予想される²⁶⁾。こうした状況を踏まえ、多文化共生社会を模索する社会の現状と課題を考える手がかりとするため、調査分析を試みることにした。

○「人種」という概念をめぐる問題意識

欧米を中心とするメディアは長年、かつての奴隷制度や植民地支配という歴史的な背景にもつながる人種差別の問題、さらにはそうした差別を助長してきたメディア自身の責任に向き合うことを迫られてきた。特にBLM運動をきっかけに、取材者、制作者だけでなく経営幹部を含めた組織体制の多様性、公平性、包摂性を向上させ、発信するコンテンツの内容に多様な背景をもつ人たちの姿や声、現実を反映させることをより重視するようになっていく。戦略や数値目標を定め、実績を公表している組織も多い²⁷⁾。多様な人々の相互の理解や受容なしには民主主義は成立しないが、それが今、脅かされている、という危機感も背景にある。

一方で、「人種」による分類は、さまざまな

問題も含む。「人種」という概念は18世紀のヨーロッパから広がり、肌の色や骨格などの身体的特徴から人類を分類できるという考え方を定着させてきた。しかし、ゲノム研究の進展によって「人種」を区別できるような遺伝子レベルの差異はないことが確認されている。つまり科学的な観点に立つと「人種」には実体がないということが学術的には共通の理解となっている²⁸⁾。文化人類学者で京都大学名誉教授の竹沢泰子氏は、「人種」は社会的に作られた概念で、差別や分断を助長してきたと指摘している²⁹⁾。世界的には奴隷制や植民地支配などの正当化に使われ、一貫性のある科学的な定義がないために、民族や文化、言語の違いとあわせ、差異を誇張し、差別を固定化することにもつながってきた。日本では在日コリアンやアイヌ民族の人々への差別や偏見がたびたび問題となってきたほか、人権問題に取り組む弁護士らは、日本以外の国や地域にルーツをもつ人たちが、警察官による職務質問で「レイシャルプロファイリング」を受け、侮辱的な対応や差別的発言にさらされていると報告している³⁰⁾。

このように「人種」によって人を区別・分類することには問題もあり、内外で議論があることを踏まえ、私たちは多様性調査の指標として「人種的多様性」を調査項目に加えることの妥当性について話し合い、識者のアドバイスも受けた。この結果、社会的に作られた概念であっても「人種」による差別が現実のものとして存在する以上、前述のように、メディアの表象を探ることには意義があると考え、試験的に項目を追加することを決めた。

○分類指標

分類指標は、表5のように設定した。日本社

表5 ニュース番組の登場人物
人種的多様性 分類指標 (P42～43の表4から)

1	アフリカ系(黒人)	番号の若い順に優先的に指標を付与していく
2	中南米系、中東系、太平洋諸島系、先住民族	
3	アジア系(東アジア、東南アジア、南アジア)	
4	ヨーロッパ系(白人)	
5	日本人	1～4とわかる情報がない
0	不明	匿名・覆面・SNS引用

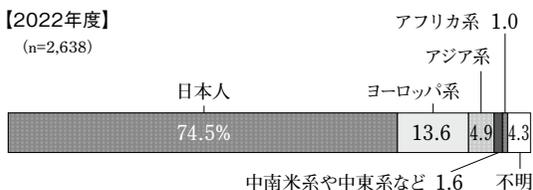
会で多数派を占める日本人と異なる人種的背景をもつと判断できる情報がある登場人物は1～4に含めた。この中には、国籍が日本人、日本を含め複数の人種的背景をもつ「ミックス・ルーツ」の人も含む。日系の人を含め、複数の背景をもつ可能性がある場合は、1, 2, 3, 4と、若い順に優先的に指標を付与した。

どの分類指標にコーディングするかの判断には、原則として、視聴者が放送から得られる範囲の情報に依拠することとし、容姿や肌の色、名前、ナレーション、テロップ情報を参考にした。判断材料がない覆面インタビューやSNS投稿の引用は「不明」とした。視覚的な情報のみで判断を頼らざるをえない登場人物も多く、その場合は判断がコーディング担当者によって異なり、間違っ場合もあること、把握しきれない人種的マイノリティーの人もいる可能性があること、などの限界があることも留意したうえで、以下の調査結果をみていただきたい。

○調査結果

まず全体の割合を図19に示す。発言、もしくは発言引用があった登場人物、延べ2,638人のうち、「日本人」(74.5%)の次に多かったのは、「ヨーロッパ系(白人)」(以下、「ヨーロッパ系」)

図19 ニュース番組の登場人物 人種的多様性



(13.6%)である。次いで「アジア系(東アジア, 東南アジア, 南アジア)」(以下, 「アジア系」)(4.9%), 「中南米系, 中東系, 太平洋諸島系, 先住民族」(以下, 「中南米系や中東系など」)(1.6%), 「アフリカ系(黒人)」(以下, 「アフリカ系」)(1.0%)が続いた。判断がつかず「不明」に分類されたものは全体の4.3%を占めた。

○話題

話題別に登場した延べ人数を確認すると(図20), 「ヨーロッパ系」は「国際」が突出して多く, 「日本人」の2倍以上にのぼる。内容としては, ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とその関連ニュースが大半を占めた。

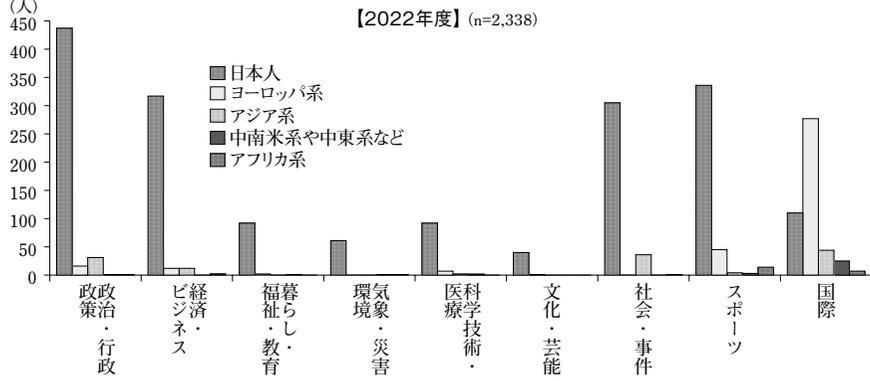
「アジア系」も「国際」が多かったが, 人数としては「ヨーロッパ系」の5分の1以下だった。

また「アジア系」は「社会・事件」でも表象が多く, 日本人を除くと目立って多い。

「アジア系」の登場の延べ人数は「ヨーロッパ系」のおよそ3分の1にとどまる(図19)ものの, 話題別でみると「アジア系」は「社会・事件」「政治・行政・政策」で「ヨーロッパ系」を上回り, 「経済・ビジネス」では同数だった。一方で「暮らし・福祉・教育」「気象・災害・環境」「文化・芸能」での登場は確認できなかった。

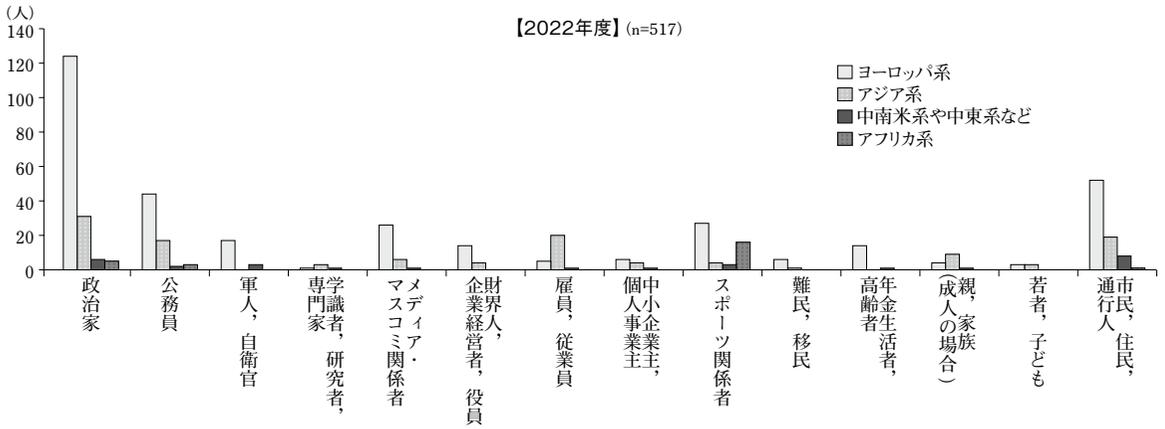
「アジア系」が特に多く登場した「社会・事件」の内容を詳しくみる。調査期間中の22年6月には, 新型コロナ対策の持続化給付金を約10億円だまし取った巨額詐欺事件の犯罪グループの主犯格として指名手配されていた容疑者が, 潜伏先のインドネシアで拘束されたニュースが, 複数のニュース番組で数日にわたってトップ項目で報じられた。この中でインドネシアの当局者や, 容疑者の関係者として登場した人が多かった。また, 同月には, 21年3月に名古屋出入国在留管理局で収容中に死亡したスリランカ人のウィシユマ・サンダマリさんの遺族が国に損害賠償を求めた訴訟の初公判

図20 ニュース番組の登場人物 話題別 人種的多様性



n: 人種的多様性「不明」, 番組全体の進行役やコメンテーターなど複数のニュース項目で登場するレギュラー出演者を除く

図 21 ニュース番組の登場人物 職業・肩書別 人種の多様性



n: 「そのほか」 「該当番組のテレビ局スタッフ」、日本人を除き合計 5 人未満の指標を除く

が名古屋地裁で始まったことを複数のニュース番組が取り上げていた。

○職業・肩書

次に日本人以外の人種的 다양性を職業・肩書別に分類したものを図 21 に示す。特徴としては、「政治家」「公務員」「メディア・マスコミ関係者」では「ヨーロッパ系」が目立って多く、「雇員、従業員」では「アジア系」が多いこと、また、スポーツ関係者では、「ヨーロッパ系」に次いで「アフリカ系」が多かったことである。

○取材地が日本国内の登場人物

ここからは、日本国内で取材を受けた登場人物に限定し、その中で多様な人種的背景を

もつ人がどのように表象されているのかをみる(図 22)。

圧倒的に多いのは「日本人」(94.3%)である。「不明」の1.7%を除く残りの4.0%の内訳は「ヨーロッパ系」(1.2%)、「アジア系」(1.2%)、「中南米系や中東系など」(0.8%)、「アフリカ系」(0.8%)である。単純な比較はできないが、政府統計の数値から算出すると在留外国人の割合は2.4%であった³¹⁾。

一方、夜のニュース報道番組における日本人以外の人種的多样性と、「在留外国人(地域別)」の統計における分布とを並べてみると(図 23)、違った分布になっている。同統計は人種的背景ではなく、国籍による分類のため、あくまでも大きな傾向を比べてみる材料だが、在留外国人は「アジア」が飛び抜けて多い230万人規模で、「ヨーロッパ系」が中心と考えられる「北アメリカ」や「ヨーロッパ」はそれぞれが5万人前後で、両者をあわせても「アジア」出身者の5%程度にとどまる。「オセアニア」「アフリカ」はさらに少数である。このことから、夜のニュース番組では対象が少ないことに留意しつ

図 22 ニュース番組の登場人物 人種の多様性

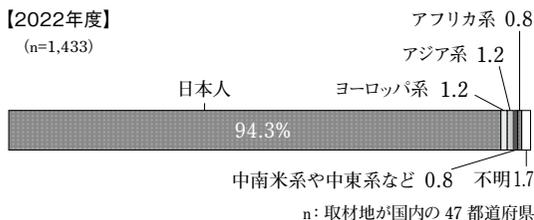
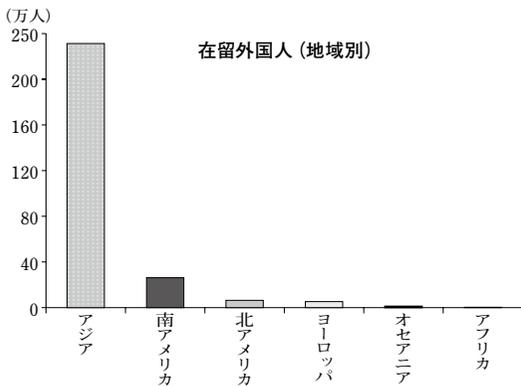
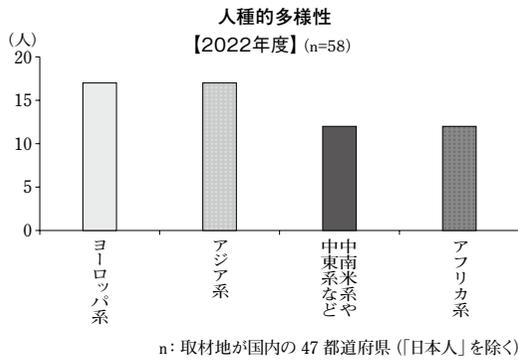


図 23 ニュース番組の登場人物と政府統計



出典:『日本の統計 2023』
(総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>) から算出

表 6 ニュース番組の登場人物 職業・肩書 人種的多様性

【ヨーロッパ系】		【アジア系】	
17人		17人	
市民、住民、通行人	5	雇員、従業員	4
難民、移民	2	親、家族(成人の場合)	3
軍人、自衛官	3	スポーツ関係者	3
財界人、企業経営者、役員	2	市民、住民、通行人	2
企業管理職	2	企業管理職	1
中小企業主、個人事業主	1	メディア・マスコミ関係者	1
スポーツ関係者	1	公務員	1
雇員、従業員	1	学識者、研究者、専門家	1
【アフリカ系】		【中南米系や中東系など】	
12人		12人	
スポーツ関係者	10	該当番組のテレビ局スタッフ	10
公務員	1	公務員	1
そのほかの専門職	1	市民、住民、通行人	1

n: 取材地が国内の47都道府県(「日本人」を除く)

つも、「ヨーロッパ系」「中南米系や中東系など」「アフリカ系」は実社会の割合よりも高く、「アジア系」については実際の構成割合よりも低く表象されていることがうかがわれる。

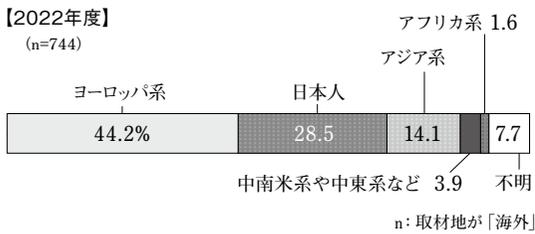
図22・23に示したとおり、取材地が国内で「日本人」以外に絞ると、登場人物の割合は4.0%(58人)であった。その職業・肩書の内訳を表6に示した。

「中南米系や中東系など」の「該当番組のテレビ局スタッフ」にあたる、延べ10人が同じ1人のレギュラー出演者だった。残り48人のうちでも、延べ10人は同一の「アフリカ系」の「スポーツ関係者」だった。また、在留外国人として圧倒的多数を占める「アジア系」の人数は、統計上「アジア系」よりもはるかに少ない「ヨーロッパ系」と同じ17人だった。中には訪日外国人(観光客)も含まれている。ここから読み取れる傾向がこの調査期間のみの特徴である可能性を踏まえてもコミュニティーの一員として日本社会に根ざす人種的マイノリティーの声を代弁する登場人物は少ない。

○「海外」が取材地の登場人物

取材地が「海外」の登場人物(図24)で最も多く登場したのは全体の4割以上を占める「ヨーロッパ系」(44.2%)で、次いで「日本人」(28.5%)、「アジア系」(14.1%)、「中南米系や中東系など」(3.9%)、「アフリカ系」(1.6%)という結果だった。本調査の期間中に取材地が「海外」だったニュースでは、ウクライナ情勢についての報道が多く、取材地がアジアの場合でも、例えばイン

図 24 ニュース番組の登場人物 人種的多様性



ドネシアで開催されたG 20サミット（主要20か国の首脳会議）ではウクライナに関わる動きが主たる話題となっていた。

○小括

国立社会保障・人口問題研究所が23年4月に公表した「将来推計人口」では、日本の総人口は2070年に2020年と比べて約3割減の8,700万人となり、その1割を外国人が占めるという推計結果になっている³²⁾。2020年時点の総人口に占める外国人の割合は2%台であることを踏まえると、2070年の日本社会は、現在とは異なる次元で多様な背景をもつ人々が生活していることが想定される。

こうした中、夜のニュース報道番組に登場する在留外国人がきわめて少ないこと、とりわけ日本に多く暮らすアジア系の人々の声が限定的にしか取り上げられていない現状が、どのように変化していくのか、継続的に調査していくことには意味があると考えられる。

本調査では初の試みとして「人種的多様性」を分析項目に加えたが、調査手法や分析手法についての課題を挙げておきたい。

1点目は、取材地の分類である。日本国内は都道府県別に分類しているが、「海外」はひとくくりになっている。幅広い国・地域の当事者の課題や声がどのようなバランスで反映されてい

るのか、より詳しくみるためには、例えば東アジア、東南アジア、南アジアなど地域を分けてコーディングすることも必要かもしれない。

2点目は、「人種的多様性」の分類指標とコーディングという調査手法の問題である。現在の指標は日本社会で差別やヘイトクライムの対象ともなってきたアイヌ民族や在日コリアンの人たちの表象を個別に把握する分類にはなっていない。また放送を視聴することで得られる情報に依拠するコーディング調査では把握できることに限界がある。しかし、社会でより差別されやすいマイノリティーの声が反映されているのかどうかに目を向けることは重要であり、これもメディアのコンテンツが表象する多様性をみていく調査の課題である。

4. 調査結果：障害の有無

○調査項目に追加した理由

「障害の有無」も2022年度の調査で、初めて加えた調査項目である。障害がある人もない人も互いを尊重し、支え合い、生きていく社会の実現に、メディアが果たす役割は決して小さくないはずであるが、そもそもテレビ、とりわけ毎日のニュースでは当事者の声をどれくらい反映できているのか。それを可視化することを目的とした。

日本は世界185の国と地域が批准し（22年6月時点）、障害に基づくあらゆる差別の禁止などを定め、いろいろな生きづらさを抱えている人の人権の保障にもつながる「障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約）」³³⁾を2014年に批准している。日本におけるその実施状況について、22年8月、スイスのジュネーブで国連の委員会による日本政府への初の対面審査が行われ、翌9月に行政施策などの改

善を求める勧告が政府に示された。障害者施設から地域生活への移行、精神科病院での無期限の入院の禁止や、障害のある子とない子がともに学ぶ「インクルーシブ教育」の推進など、同条約が掲げる目標を達成する施策実施の必要性を指摘している。法的な拘束力はないものの、条約が掲げる「あるべき社会」との距離を埋めていくことを迫る内容で、国と社会の対応、社会に影響力をもつメディアの役割も問う内容といえる。

本調査では、インクルーシブな社会への変革に向けて、障害のある当事者の声が、日常のニュース報道番組ではどのように取り上げられているのか、その一端を把握することをめざした。

○分類指標の設定

分類の指標については、出演者や登場人物の障害の有無を把握するにあたり、2011年に制定された「改正障害者基本法」³⁴⁾を踏まえて検討し、表7のように障害が「あり」「あるかもしれない」「あるとはいえない」「不明」の4指標を設定した。

改正障害者基本法第2条では、「障害者」について「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）、その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又

は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう」と定義し、「社会的障壁」とは「障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう」としている。すなわち、「障害」には、「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）」とともに「その他の心身の機能の障害」が規定されている。肉体的、精神的に何らかの機能の障害があり、その障害や社会の制度、慣行、偏見などによって、日常生活を送るうえで継続的に制約を受けている人が「障害者」に含まれる、ということである（実際に認定されるかどうかは、個別の法律等の適応による）。

そこで、障害が「あり」の指標は、改正障害者基本法第2条の条文に基づき、まず、厚生労働省が定めた、障害者手帳が交付される身体障害、知的障害、精神障害の「障害分類」（表8）に該当していることが、登場人物の外見、ナレーション、テロップなどの情報から判断できる場合とした。また、手帳交付の対象にならない障害についても、条文にあるように「その他の心身の機能の障害」がある場合は、「あり」に加えた。それは、肉体的、精神的な苦痛や障害が継続的にあり、日常生活や社会生活を送ることを困難にしている場合である。

障害が「あるかもしれない」の指標には、例えば、杖をつく、あるいはカートを押して歩い

表7 ニュース番組の登場人物 障害の有無 分類指標 (P42～43の表4から)

あり	障害があると判断する情報がある（家族や支援者などが発言を代弁する引用も含む）
あるかもしれない	障害があるかもしれないと示唆する情報がある
あるとはいえない	障害があると判断する情報がない、あるいは障害があると示唆する情報がない
不明	匿名、覆面での発言、あるいはSNSの引用など、障害の有無について判断できる材料がまったくない

表8 障害者手帳の交付

		障害分類
身体障害者手帳	身体の機能に一定以上の障害があると認定	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害 ・聴覚・平衡機能障害 ・音声・言語・そしゃく障害 ・肢体不自由（上肢不自由，下肢不自由，体幹機能障害，脳原性運動機能障害） ・心臓機能障害 ・じん臓機能障害 ・呼吸器機能障害 ・ぼうこう・直腸機能障害 ・小腸機能障害 ・HIV免疫機能障害 ・肝臓機能障害
療育手帳	児童相談所または知的障害者更生相談所において，知的障害があると判定	知的障害
精神障害者保健福祉手帳	一定程度の精神障害の状態にあることを認定	<ul style="list-style-type: none"> ・統合失調症 ・気分（感情）障害 ・非定型精神病 ・てんかん ・中毒精神病 ・器質性精神障害（高次脳機能障害を含む） ・発達障害 ・その他の精神疾患

注：厚生労働省の下記のホームページの情報から作成

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/techou.html

ている高齢者は心身に何らかの機能障害があるかもしれない，また，心療内科に通院している人は精神障害と認定される疾患があるかもしれない，など，登場人物の姿や言動，そこから読み取れる状況，ナレーション，テロップなどの情報から障害がある可能性が推測される場合とした。

障害が「あるとはいえない」は，障害が「あり」，または，「あるかもしれない」と判断する情報や示唆する材料が，映像やナレーション，テロップになく，そこから推し量ることもできず，どちらにも分類できない場合である。

そして「不明」は，▶匿名あるいは覆面で顔出しがない場合，▶顔の代わりにイラストなどが使われて，そのコメントが音声あるいは文字テロップで紹介されている場合，▶SNSの投稿が引用された場合，など，障害の有無を判断した

り，推測したりする材料がない場合とした。

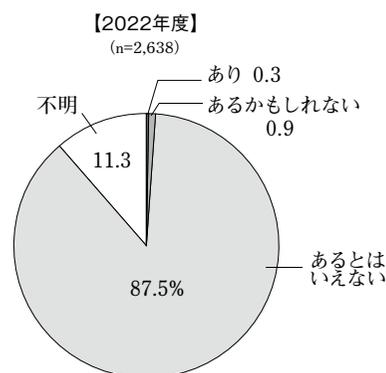
○調査結果

夜のニュース報道番組で発言，もしくは発言引用があった登場人物，延べ2,638人のうち，障害が「あり」と判断できたのは8人で，その割合は0.3%であった（図25）。障害が「あるかもしれない」は0.9%（25人），障害が「あるとはいえない」が最も多く87.5%（2,307人），「不明」は11.3%（298人）であった。

内閣府の『令和5年版 障害者白書』によると，身体障害，知的障害，精神障害の3

区分における障害者の概数は，身体障害者（身体障害児を含む）436万人，知的障害者（知的障害児を含む）109万4,000人，精神障害者614万8,000人で，複数の障害のあるケースもあるため単純な合計にはならないものの，国内の

図25 ニュース番組の登場人物 障害の有無



障害者の割合はおよそ9.2%である³⁵⁾。

サンプル数が10日間に限定され、また番組の視聴だけでは把握しきれていない障害者が存在する可能性があることに留意は必要だが、「あり」と「あるかもしれない」をあわせても障害者の割合に大きく及ばないことは、障害がある人たちの声が可視化されていないという問題を示唆している。

○障害「あり」の具体的な内容

それでは、登場人物に障害「あり」と確認できたのはどのような事例だったのか。数が少ないため、具体的な内容を紹介する。表9に障害「あり」と判断した8人について示した。

22年6月の調査で確認できたのは、特集企画1件のみで、朝起きられない「起立性調節障害」をテーマにした、高校生による映画の製作と上映について取り上げていた。この障害の当事者として、同映画の監督を務めた女性のほか2人が、日常生活で周囲に理解されにくいつらさなどについて語った。

11月の調査では、3つのチャンネルの、延べ

4番組に4人が登場し、その日の動きを厚めに伝えるニュースや長めの特集企画、スタジオのゲストとしての出演など、取り上げ方に幅がみられた。

このうち2人は長めの特集企画に登場した。1人は左半身にまひがある当事者で、エスカレーターに乗る際に片側を空けずに乗る「2列乗り」利用がなぜ必要かについて証言した。右手で手すりをつかまなくては乗れないが、そのために右側に立つと「邪魔だ」と言われた経験があり、「2列乗り」に対する理解が進み、安心して利用できるようになってほしいと語った。

もう1人は、海外の心臓移植の費用が円安で高騰する一方、国内では臓器提供が増えない現状を取り上げる特集に登場した。心臓に疾患があり移植を待つ小学校5年生の少女で、入院先から携帯電話のインタビューに応じた。

その日の動きを厚めに伝えるニュースに登場したのは、性暴力の時効が争点になった損害賠償請求裁判で、訴えが全面的に認められた原告である。小学生のころに上級生の兄弟から性暴力を受けて、複雑性PTSDと診断され

表9 ニュース番組の登場人物 障害「あり」8人を取り上げた内容

取り上げ方	放送局	放送日	内容	登場人物
特集企画	TBS テレビ	6月9日	朝起きられない「起立性調節障害」をテーマにした、高校生による映画の製作と上映(9分5秒)	映画の監督・起立性障害の当事者
				起立性障害の当事者
				上映に訪れた起立性障害の大学生
	日本 テレビ	11月15日	円安で高騰する心臓移植費用、ドナーが増えない日本の現状とその背景(9分26秒)	心臓に疾患があり、移植を待つ患者
	NHK	11月16日	エスカレーターを、片側を空けずに2列で乗る利用の定着に向けた取り組み(10分26秒)	脳内出血の後遺症でエスカレーターの右側にしか立つことができない当事者
その日の ニュース	TBS テレビ	11月14日	20年前の性暴力に、大阪地裁が賠償判決(3分52秒)	性暴力を受けてPTSDを患う当事者
スタジオ ゲスト	日本 テレビ	11月18日	ほぼ月替わりで金曜日に登場する「金曜パートナー」(9回発言)	東京パラリンピック 競泳金メダリスト

た20代の女性で、長く誰にも話せなかったことや、心に負った傷について語った。

スタジオのゲストとしては、東京パラリンピック競泳の選手で金メダルを獲得した木村敬一氏が登場した。番組の月替わりのゲストコメンテーターとして、物価の上昇や新型コロナの感染がまた拡大している状況など、その日のニュースの多様な話題について発言した。

○時事・多様性トピック「障害・障害者」

本調査では、発言した、あるいは発言引用があった人物が、調査期間中に関心を集めた事象や多様性に関わるトピックで登場した場合、主な「話題」とは別に「時事・多様性トピック」という調査項目を設定し、その分類指標を記録している(P45)。12ある指標のうち「障害・障害者」の指標を付与した登場人物を確認したところ、その割合は1.4% (36人)だった。これは調査対象とした2,638人のうち、「障害・障害者」に関わるニュースで発言をした人が36人だったということである。図16のように、12の分類指標の中では「参議院選挙」の4人に次ぐ少なさであった。

この36人を表7の障害の有無の分類で見ると、障害「あり」7人、「あるかもしれない」5人、「あるとはいえない」22人、不明2人であった。人数としては、当事者である障害「あり」とその可能性がある「あるかもしれない」よりも「あるとはいえない」が多く、そのうち、当事者の家族や支援者、専門家が10人を占めた。数少ない「障害・障害者」に関わるニュースで発言をしている登場人物の中でも、必ずしも当事者自身がその中心にはなっていないことを示唆している。

なお、この障害が「あり」の7人と表9の8人

とを比べると、「障害・障害者」のトピックで発言をしていなかったのは、スタジオゲストの木村敬一氏1人であった。これは、障害がある当事者の場合、「障害・障害者」以外のトピックについて発言する立場で登場する人が少ないことも示唆している。

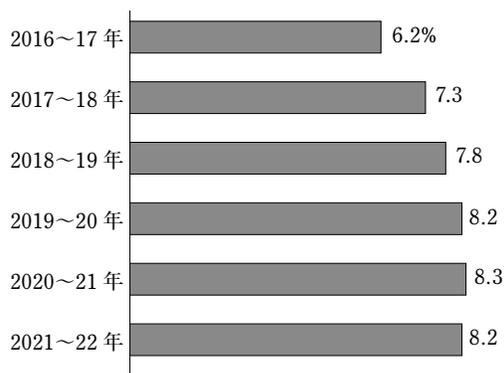
○小括

障害の有無は、今回の調査で初めて取り上げた項目であるが、テレビが社会の姿を映し出すメディアだとするならば、調査の対象番組や日数は限定されているものの、障害「あり」の人のテレビへの登場は、国内の障害者の割合から考えても、非常に限られていた。

ここで、イギリスの公共放送BBCや商業放送が参加するプロジェクトCDN (Creative Diversity Network) の調査を紹介しておく。この調査は、ニュース報道番組だけでなく、ドラマなども含めたテレビ番組全般のオンスクリーンの障害者の割合を調べているが、ニュースの登場人物や番組の出演者、そして取材・制作者がそれぞれに申告した属性の結果などに基づくもので、こうした調査データが日本にはないことから、1つの参考資料になると考えた。

結果をみると、オンスクリーンにおける障害者の割合は、調査開始の2016～17年の6.2%から徐々に上昇したが、8%を超えた2019～20年以降はほとんど変化せず、2021～22年は8.2%であった(図26)。イギリスの障害者の割合は18%とされており³⁶⁾、その割合と比べても依然として差がある³⁷⁾。分類指標や調査手法に違いはあるものの、経年変化をみることに意味があることに変わりはなく、私たちも今回の調査を「障害の有無」について把握するための出発点としたい。

図 26 イギリス：テレビのオン・スクリーンにおける障害者の割合



CDN (Creative Diversity Network) による『The Fifth Cut: Diamond at 5』(2022年)と『Diamond The Sixth Cut 2021-22』(2023年)から作成

5. 調査結果：取材地の分布

○調査項目として追加した理由

「取材地」は、「人種的多様性」や「障害の有無」と同様に今回のコーディング分析で初めて設けた調査項目である。登場人物が取材を受けた場所を記録している。

調査対象の番組が、その日の主要な出来事や全国に共通する課題などを伝える全国向けの夜のニュース報道番組であるだけに、政治や経済の中心である東京で取材をしたニュースが多いことは避けられない。しかし、全国向けに取り上げるに値する題材の中には、東京発以外のものもあるはずだと考え、そのバランスをみることを目的にした。なお、登場人物の取材地と、すべてのニュースの取材地が一致するわけではないが、重要なニュースでは通常、何らかのかたちで当事者や関係者の発言を取り上げているため、その傾向は重なるものと考えた。こうした観点に立ち、この調査項目の結果の図表と分析では、取材地の分布をそこで取材した登場人物の数で比較している。

○分類指標

国内は47都道府県別に、国外はまとめて「海外」に、場所の特定が難しい乗り物の中は「車中・海上・空中・宇宙」などに、判断材料がない場合や場所をわからないようにしている匿名取材、SNS投稿の引用の場合は「不明」とした。今回の分析では国内の都道府県の分布を中心にみる。

○国内の取材地の分布

登場人物の取材地の上位15都道府県を図27に示した。最も多かったのは「東京」(984人)で、約7割を占めた。2番目に多い「北海道」(63人)は東京の約15分の1、これに続く「神奈川」(51人)は20分の1以下だった。上位15都道府県では10人以上の登場人物が確認されたが、ほか21県では1~9人、11県は0人だった。東京が突出して多く、それに比べると、ほかの道府県は押し並べて少なかった。

単純比較することはできないものの、参考までに総務省統計局の2022年10月現在の人口推計から都道府県別人口の上位15位を確認すると(図28)、各都道府県の人口分布とニュース番組の表象には大きな隔たりがあることがわかる。

○登場人物の取材地とニュース項目の順番

では、それぞれの取材地はニュース項目の中でどのような位置づけで現れているのだろうか。どのニュースを優先して伝えるかは番組の編集責任者の判断によるため、同じ日の番組でも、各局のニュース項目の順番はさまざまなはずである。しかし、結果(図29)をみると、「トップニュース項目」「2番目ニュース項目」に登場する人物の取材地は、「海外」と「東京」が突出

図 27 ニュース番組 登場人物の取材地

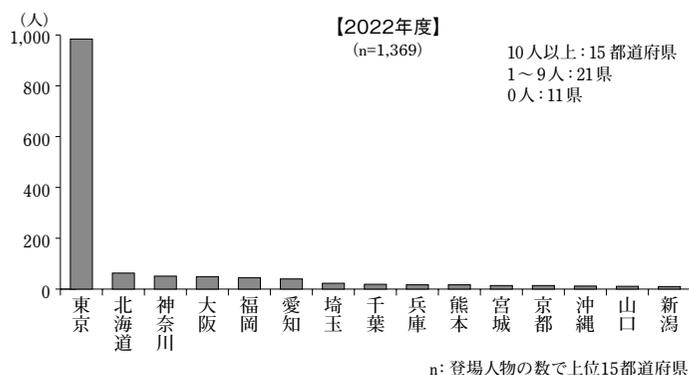
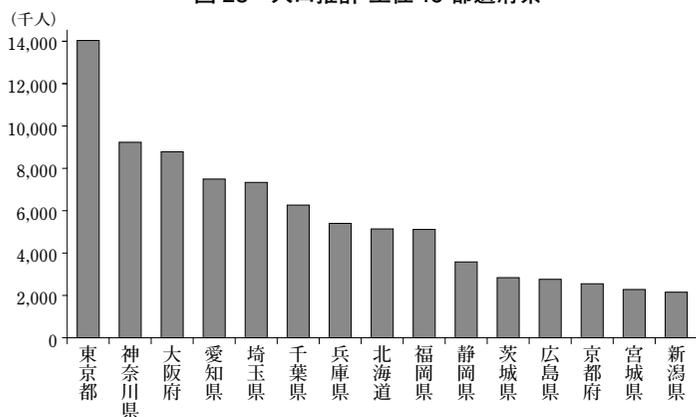


図 28 人口推計 上位 15 都道府県



出典: 「人口推計」(総務省統計局 2022年10月1日現在)

していた。「北海道」「神奈川県」「千葉県」「埼玉県」「福岡」などはほぼ横並びであった。このように登場人物の取材地の分布は、ニュースの項目全般でも、上位項目に絞ってみても、国内では「東京」に集中している。

○登場人物の取材地と話題

次に、登場する人物の取材地が話題別でどのように表象されているのかをみる。東京と上位10都道府県について図30に示した。「政治・行政・政策」の話題で最も多いのは「東京」、

次いで「北海道」「熊本」が続く。「経済・ビジネス」の話題でも「東京」が圧倒的に多く、そのあとに「神奈川県」「愛知」などが続くが、いずれも「東京」の3%以下できわめて限定的である。「社会・事件」や「スポーツ」は、ほかの話題に比べると、「東京」以外の道府県が増え、分布も広がることが確認された。

○小括

取材地に「東京」が多いことは調査を行う前に予想できたものの、実際に可視化してみると、人口分布に比べてはるかに大きい偏りが認められた。

調査対象としている夜のニュース報道番組は発信地が東京で、制作作業の大部分は東京で行われている。全国ネットの放送局の場合、地方局の参加もあるが、編集制作の責任は東京にあり、取材要員も東京に集中しているため、取材地が東京に偏るのはやむをえない側面がある。また、国を動かす東京の政治や経済の動きを伝えることは重要であり、視聴者にも一定の需要があるのは間違いない。

一方で、この調査結果を踏まえると、次のような視点をもつことも必要である。▶全国に伝えるに値するニュースが、地方には本当に少ないのか、▶地方発のニュースが少なく、その解像度が低いままでよいのか、▶地方を取り巻く課題やその解決への模索の動きについてよ

一方で、この調査結果を踏まえると、次のような視点をもつことも必要である。▶全国に伝えるに値するニュースが、地方には本当に少ないのか、▶地方発のニュースが少なく、その解像度が低いままでよいのか、▶地方を取り巻く課題やその解決への模索の動きについてよ

図 29 ニュース番組 登場人物のニュース項目順位 取材地別

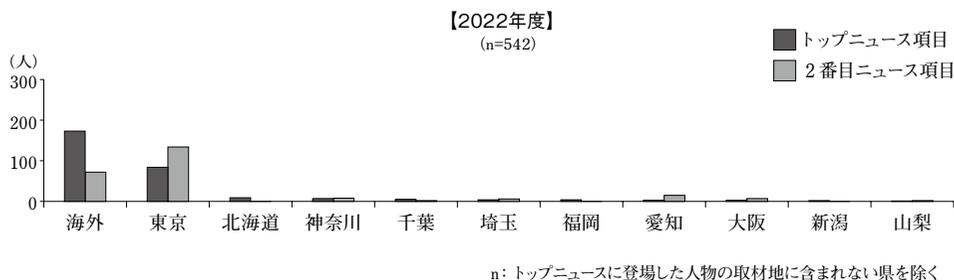
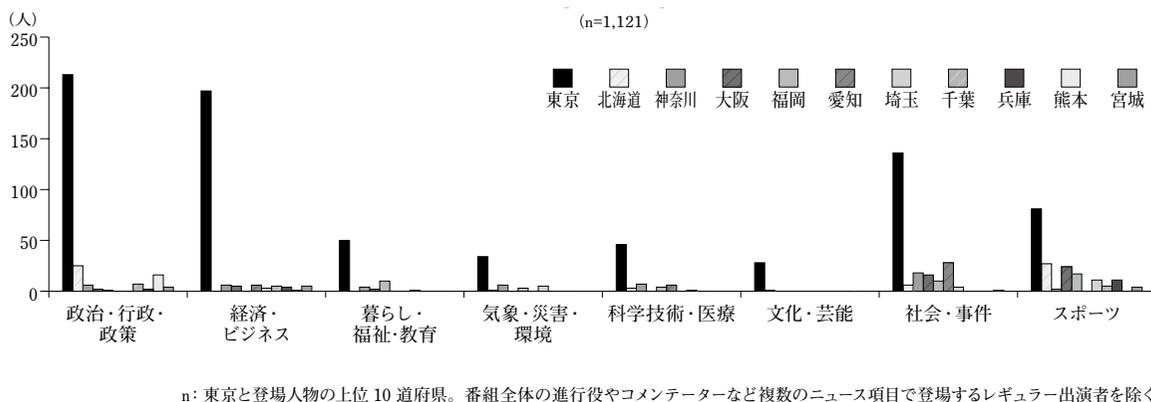


図 30 ニュース番組 登場人物の取材地 話題別



り丁寧に伝えなくてもよいのか、▶東京中心のニュースが受け手にはどのようにみえているのか、といった点である。本調査のデータが、東京にヒト・モノ・カネの一極集中が続く現代社会において、メディアの取材・発信のありようを検討する材料となることを願っている。

IV. 考察

1. 2022年度の調査結果のまとめ

1) 1回目の調査から変化がみられなかった

ジェンダーバランス

2回目となったテレビ番組のジェンダー balan

スの調査では、メタデータによる番組全般の分析でも、コーディングによる夜のニュース報道番組の分析でも、2021年度と大きな傾向は変わらない結果となった。

- 女性と男性の割合は、番組全般でおよそ4対6、夜のニュース報道番組ではおよそ3対7で、年代・年層とあわせてみると、出演者・登場人物の中心は中高年の男性とより若い世代の女性という構図があり、女性は年代・年層が上がるほど出番が少ないという傾向が明確に出た。
- 番組全般の出演者では、番組ジャンルでは出演者の数が多い「バラエティー」と「情

報・ワイドショー」で女性の割合が少し増えたが、男性のほうがはるかに多いという点は変わりがなかった。

- 番組全般の出演者の職業分野では人数が多い「お笑い」「俳優・女優」で男性のほうが際立って多く、女性が多かったのは、「アナウンサー・キャスター・リポーター」と「タレント・モデル」のみだった。
- 夜のニュース報道番組では、レギュラー出演者は女性と男性が半々に近く、ジェンダーのバランスを図るテレビ局の意向がうかがえたが、▶年層では女性は「19～39歳」が大半を占めたのに対し、男性は「40～64歳」が最も多く、▶役割では「番組全体の進行役」と「番組専属リポーター」では女性が男性を上回ったが、事象の意味づけをする「ニュース解説者」では男性が女性の4倍にのぼった。
- レギュラー出演者を除いたニュースの登場人物では、「政治・行政・政策」や「経済・ビジネス」など社会への影響が大きく、項目順位が高いことが多いニュースで、男性が「政治家」など決定権のある地位や肩書をもつ権威ある人物として登場することが多かった。「スポーツ」の登場人物も男性への偏りが大きかった。一方、女性は名前の表示がない「市民、住民、通行人」など「名前なし」の登場人物のほうが「名前あり」よりも多く、女性が男性より多かった分野は「暮らし・福祉・教育」だけだった。
- ジェンダーバランスの偏りは、社会の実態を反映しているという見方もできるが、「政治家」「学識者、研究者、専門家」「医師」ではニュースに登場している女性の割合が、もともと低い社会の実態よりもさらに低かった。

2) 新たな知見が得られた調査項目

22年度から夜のニュース報道番組の調査項目に追加した「人種的多様性」「障害の有無」「取材地の分布」の分析では、新しい知見が得られた。

○「人種的多様性」

- 「人種的多様性」の分類指標では「日本人」の次に「ヨーロッパ系」が多く、取材地が日本国内の場合も、在留外国人の大半を占める「アジア系」と、それよりはるかに少ない「ヨーロッパ系」が、登場人物に占める割合で並ぶという偏りがあった。
- 話題別にみると、日本や日本人と直接関わらない「国際」ニュースでは「ヨーロッパ系」が圧倒的に多かった。また、「国際」以外の話題での登場は、「社会・事件」では「アジア系」が、「スポーツ」では「アフリカ系」が目立つという特徴があった。
- 職業・肩書では、「ヨーロッパ系」では「政治家」が多く、「アジア系」では「政治家」に次いで「雇員、従業員」が多いこと、「アフリカ系」では、話題の特徴とも重なるが「スポーツ関係者」が多いことが特徴だった。

○「障害の有無」

- 「障害の有無」の分析では、障害「あり」が全体の0.3%で、「あるかもしれない」の0.9%とあわせても1.2%と、国内の障害者の割合(9.2%)の8分の1程度にとどまった。ナレーションのコメントやテロップ情報、外見などで確認や推測ができる範囲が限られることから、障害があっても把握できていない登場人物がいるものと思われる。一方で、このことは視聴者にわかるかたちで障害がある人たち

の声が可視化されていないという問題も示している。

- 障害「あり」の登場人物は、障害に関わる特集企画の当事者として取り上げられる場合がほとんどで、より幅広いテーマで登場したのは、スタジオゲストとして出演したパラリンピック選手1人であった。
- 多様性トピック「障害・障害者」にひもづく登場人物36人のうち、当事者は7人で、「障害・障害者」を語る人に、当事者自身よりも家族、支援者、専門家などが多かった。数少ない「障害・障害者」に関わる発言をしている登場人物の中でも、当事者が中心にはなっていないことを示唆するものだった。

○「取材地の分布」

登場人物が取材を受けた「取材地の分布」は、東京への一極集中を反映する結果となった。

- 「海外」を除く国内の都道府県の分布をみると、「東京」が約7割を占め、2番目に多い「北海道」が東京の約15分の1、これに続く「神奈川県」は20分の1以下という少なさであった。
- 「トップニュース項目」と「2番目ニュース項目」でも、「海外」を除くと、「東京」に集中していた。
- 話題別にみると、特に「政治・行政・政策」と「経済・ビジネス」の東京への集中の度合いが大きかった。
- 取材地の東京への偏りは、東京を拠点とする全国放送の番組を調査の対象にしていることが1つの理由と考えられるが、実社会の人口の東京への集中に比べてはるかに大きく、各都道府県の人口分布とニュース番組の表象には大きな隔たりがあり、ニュースもここまで東京一極集中でよいのか、考えさせられる結果となった。

2. 今後の課題

1) 現在の調査手法の限界と課題

本文中に何度も記述してきたように、現在の私たちの調査では把握しきれていない情報がかなりある。

メタデータ調査でいえば、数えられるのは著名人に絞られ、女性・男性以外のジェンダーの人や「人種的多様性」「障害の有無」は把握できない。

コーディング調査でも、ナレーション、テロップや外見などテレビの音声や画面から得られる情報では確認も推測もできない属性があり、その中には調査項目を設けている場合でも、例えば女性でも男性でもない性自認の人たち、日本人と外見に共通点が多いアジア系の人たち、外見では判断がつかなくても心身に障害がある人たち、などが相当数含まれることが考えられる。また、項目に入れていない性的指向や学歴、所得といった、差別や生活苦、機会の不平等につながる可能性が高い属性もある。

本文で触れたように、イギリスのCDNやアメリカの地方公共ラジオなど、ニュースの登場人物や番組の出演者、それに取材・制作者に、属性や背景の調査に協力してもらうことで、より正確な情報を把握することに努めている調査事例もある。そうした調査の実施には、テレビ局の制作現場との連携や、テレビ局自身の積極的な関わりが必要だが、将来的には可能性を探る価値がある手法である。

また、調査項目や分類指標の設定、結果の分析にあたっては、社会的マイノリティーといえる属性が重なっている人は、社会の中でより差別されやすく、周縁化されやすい³⁸⁾³⁹⁾と指摘されている点も考慮する必要がある。例えば、女性で日本以外の国や地域にルーツをもつ人、あ

るいは、トランスジェンダーで障害がある人といった、交差性（インターセクショナルティ）がある当事者の表象を把握することである。

調査の対象とする登場人物の発言について、より詳しく分析することも課題である。取り上げられている項目の長さ、1つの項目の中での1人の人物の発話回数や発話時間、さらには発言内容のキーワードなどの調査を行うことで、登場人物の属性と表象の関係やその傾向をより詳しく分析することもできる。

2) 「オンスクリーン」と「オフスクリーン」の 多様性

ここまではテレビ番組における表象という、「オンスクリーン」の多様性について検討してきたが、コンテンツを発信する側である「オフスクリーン」の取材者、制作者、編集責任者などの多様性をより詳しく把握することも重要である。

NHKを含め全国放送を出す大手テレビ局は、東京に本部拠点を置き、その発信内容を決める力をもつ立場の管理職の多くは、ほかの多くの分野で力をもつ層と同じように次のような属性の人たちであったと考えられる。人種は日本人、性別は男性、年代は中高年、社会的背景でいうと高学歴保持者、経済的には給与所得が比較的高い、住むのは都市部、性的指向は異性愛者、障害はない。そうではない人がいたとしても、その価値観にあわせることを求められてきた。これは現在も大きくは変わっていない。多様性の指標の1つ、ジェンダーでみると、在京テレビ局の従業員に占める女性の割合は年々増加傾向にあるものの、デスクやプロデューサーなどの女性管理職は民放では15.3%⁴⁰⁾、NHKでは女性管理職は12.0%にとどまっている⁴¹⁾。

長らく共通の属性や背景をもつ人たちによって主導されてきた伝統メディアは、常に新しく創造的なコンテンツづくりをめざしながらも、伝統的な価値観や既成概念に縛られているのではないか。特に、情報の取捨選択や物語の切り口、番組の演出など編集方針の決定権をもつ人たちの多くは社会的強者であるがゆえに、社会的マイノリティである女性をはじめ、異なるジェンダーや社会的背景、性的指向をもつ人、障害がある人、地方に暮らす人たちとは違う社会の風景を見ていて、見落としているものがあるのではないか。

国際的なメディアのジェンダーバランス調査プロジェクトGMMP、アメリカの地方紙大手や公共ラジオの調査では、多様な取材者が担当したニュース記事には、より多様な属性や背景をもつ人物が登場するという結果も出ている⁴²⁾。こうした事例も念頭に「オンスクリーン」の多様性だけでなく、「オフスクリーン」の多様性も調査し、その関係性を探ることで、「オンスクリーン」の多様性、あるいはその欠如についての手がかりを得る可能性もある。そのためには、例えば取材・制作者の協力のもとに行う聞き取り調査なども考えられよう。登場人物の多様性の幅を広げるために何が役立ち、後押しをする力になっているのか、何が壁になっているのか、メディアの現場にとってヒントになりうる知見を探ることも重要である。

本研究チームがテレビ番組の多様性に関する調査を始めてこれが2回目の報告になる。長期的に調査を継続するために持続可能な枠組みをつくることを最優先に考えているが、将来に向けて取り組むべき課題もみえてきた。メディアは社会の多様性を反映しているのか。現状を可視化するデータの計測を積み重ねながら、そ

の背景にある現実を探り、変化を促す材料を提供するために、今後もこれらの課題に向き合っていきたい。

.....

今回の調査では、前回に引き続き、東京大学大学院情報学環教授の林香里氏と田中東子氏にアドバイザーとなっていただいている。また、京都大学名誉教授の竹沢泰子氏、国立社会保障・人口問題研究所の是川夕氏に貴重な示唆をいただいた。

(あおき きみこ / おがさわら あきこ / くまがい ゆりこ / わたなべ せいじ)

注：

- 1) 「しょうがい」の文字表記は、法律での一般的な表記である「障害」に統一した。
- 2) 日本国内の企業でも「Diversity (多様性)」「Equity (公平性)」「Inclusion (包摂性)」の頭文字をとった略称の「DEI」を経営理念として取り入れる動きが広がっている。「Equity」の和訳としては「公平性」のほか「公正性」も使用されているが、本稿では企業やメディアで広く使われている「公平性」の表記に統一する。
- 3) 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」
<https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/index.html#law>
- 4) 厚生労働省「令和5年度からの障害者雇用率の設定等について」(「第123回労働政策審議会障害者雇用分科会」(2023年1月18日)資料)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/001039344.pdf>
- 5) 内閣府「障害を理由とする差別の解消の推進」
<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html>
- 6) WEF (2023)『Global Gender Gap Report 2023』

https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2023.pdf

- 7) NHK「名古屋城 一部参加者の障害者への差別的発言を市長が陳謝」(2023年6月5日)
<https://www3.nhk.or.jp/tokai-news/20230605/3000029694.html>
- 8) 朝日新聞「『外国人ホームレス助けられない』と不適切発言 生活保護申請者に」(2023年6月23日)
<https://www.asahi.com/articles/ASR6Q6SJT R6QOJB00T.html>
- 9) LGBT 法連合会理事一同「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案の成立についての声明」(2023年6月19日)
<https://lgbtetc.jp/news/2878/>
- 10) 小笠原晶子 (2021)「調査研究ノート／海外公共放送とダイバーシティ戦略“多様性”の指標とは」『放送研究と調査』71 (2), pp.40-48
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/oversea/20210201_5.html
- 11) 青木紀美子, 大竹晶子, 小笠原晶子 (2023)「連載 メディアは社会の多様性を反映しているか ③ 将来に向けた危機感を問うアメリカの事例と専門家の提言」『放送研究と調査』73 (1), pp.64-87
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/oversea/20230101_4.html
- 12) 青木紀美子, 大竹晶子, 小笠原晶子 (2023)「メディアにいま求められている多様性」『映像情報メディア学会誌』Vol. 77, No.1, pp. 33-40
- 13) 前出の注10
- 14) 青木紀美子, 大竹晶子, 小笠原晶子 (2022)「連載 メディアは社会の多様性を反映しているか ①調査報告 テレビのジェンダーバランス」『放送研究と調査』72 (5), pp.2-28
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/20220501_7.html
- 15) UNESCO “Media Pluralism and Diversity”
<https://www.unesco.org/en/media-pluralism-diversity>
- 16) 前出の注11
- 17) 前出の注11
- 18) 前出の注14

- 19) 内閣府男女共同参画局 コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 (2021)「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書 ～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～」
<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>
- 20) ここでの「人種」とは生物学的分類ではなく、社会的文化的に構築された分類を指す。
- 21) 総務省統計局「人口推計－2022年（令和4年）10月報－」
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202210.pdf>
- 22) エム・データ社では、スタッフ3人、デスク1人、それにリーダー1人のチームが、コーディング作業を担当。スタッフが分担して60番組をコーディングし、分類する指標の判断が難しかった場合にデスクとリーダーがチェックする体制で実施した。この結果のうち、文研チームがサンプル・コーディングを行った番組について両者の結果を照合し、結果が異なった場合は、異なる判断に至った理由を確認し、相違点を話し合ったうえで、これに基づく修正を全体に反映させた。2022年度にコーディングの対象とした登場人物は2,638人で、1人あたり7～11の調査項目、項目ごとに1～4の指標を付与しており、分類指標で記録した件数は、あわせて約2万7,000件にのぼる。相違点があった指標の件数は10%以内におさまった。
- 23) 前出の注20を参照
- 24) 出入国在留管理庁「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」
https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html
- 25) 厚生労働省「『外国人雇用状況』届出状況【概要版】（令和4年10月末現在）」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001044540.pdf>
- 26) 是川夕 (2018)「日本における国際人口移動転換とその中期的展望」『移民政策研究』第10号 (2018年5月), pp.13-28
- 27) 前出の注10
- 28) 中山京子ほか編著 (2020)『「人種」「民族」をどう教えるか』(明石書店)
- 29) 竹沢泰子編 (2005)『人種概念の普遍性を問う』(人文書院)
- 30) 東京弁護士会外国人の権利に関する委員会 (2022)「2021年度外国にルーツをもつ人に対する職務質問（レイシャルプロファイリング）に関するアンケート調査最終報告書」
https://www.toben.or.jp/know/iinkai/foreigner/26a6af6c6f033511cccf887e39fb794e_2.pdf
- 31) 出入国在留管理庁「令和4年6月末現在における在留外国人数について」
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00028.html
 総務省統計局「人口推計－2022年（令和4年）7月報－」
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202207.pdf>
- 32) 国立社会保障・人口問題研究所が同所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要」から算出。
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf
- 33) 外務省「障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約）」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html
- 34) 内閣府「障害者基本法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第九十号）」
<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonhou/houritsuan.html>
- 35) 内閣府『令和5年版 障害者白書 全文（PDF版）』
<https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r05hakusho/zenbun/index-pdf.html>
 障害者の状況は、「参考資料」に掲載。
<https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r05hakusho/zenbun/pdf/ref.pdf>
- 36) Office for National Statistics (2022), “Census 2021”
<https://census.gov.uk/>
 イギリスでは「平等法」に基づき、障害者を、肉体的あるいは精神的障害があり、通常の日常活動を行う能力に、障害が実質的かつ長期的に悪影響をもたらしている者と定義しており、その度合いが重度である場合と軽度である場合を含んでいる。
- 37) Creative Diversity Network (2023) “Diamond

The Sixth Cut 2021-22”

<https://creativitydiversitynetwork.com/wp-content/uploads/2023/07/Diamond-The-6th-Cut-July2023.pdf>

なお、本報告書では2011年の世論調査における障害者の割合が引用されているが、その割合も18%であった。

- 38) 竹沢泰子 (2023) 『アメリカの人種主義』(名古屋大学出版会)
- 39) パトリシア・ヒル・コリンズ, スルマ・ビルゲ著, 下地ローレンス吉孝監訳(2021)『インターセクショナルリティ』(人文書院)
- 40) 内閣府男女共同参画局 (2022) 『男女共同参画白書 令和4年版 全体版 (PDF版)』 p.175
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdfban.html
- 41) NHK 採用ホームページ「多様な働き方と制度 新しいNHKらしさの追求 女性の活躍推進に向けて」
<https://www.nhk.or.jp/saiyo/about/diversity/>
- 42) 前出の注11

*注に挙げたウェブサイトは、いずれも2023年9月1日閲覧